

発監第 30 号
令和 2 年 8 月 17 日

美濃加茂市長 伊藤 誠一 様

美濃加茂市監査委員 永田 博和
同 酒向 信幸

令和元年度美濃加茂市決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度美濃加茂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

令和元年度
美濃加茂市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査

令和2年8月17日

美濃加茂市監査委員

令和元年度美濃加茂市決算等意見書題目

令和元年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I	審査の対象	1
II	審査の方法等	1
III	審査の結果	1
IV	歳入歳出決算の概要	1
1.	概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2.	一般会計	3
(1)	概況	3
(2)	歳入款別決算状況	6
(3)	歳出款別決算状況	14
(4)	歳出節別決算状況	18
3.	特別会計	19
(1)	概況	20
(2)	国民健康保険会計	21
(3)	介護保険会計	23
(4)	後期高齢者医療会計	26
(5)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	29
(6)	古井財産区会計	30
(7)	山之上財産区会計	30
V	財産の概要	31
1.	公有財産の状況	31
2.	物品の状況	33
3.	債権の状況	33
4.	基金の状況	33
VI	審査の結果に対する所見	35
1.	総括	35
2.	一般会計	35

3. 特別会計	――	36
4. 財産	――	36
5. 今後に向けて	――	36

令和元年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1. 審査の対象	――	38
2. 審査の方法等	――	38
3. 審査の結果	――	38
4. 基金運用の概要	――	38
(1) 土地開発基金	――	38
(2) 高額療養費貸付基金	――	39
(3) 美術品等収集基金	――	39
(4) ふるさと文庫基金	――	40
(5) 収入印紙等購買基金	――	40

別表（決算審査資料）	――	41
------------	----	----

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入した。
また、構成比、増減率の％表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較に当たっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

令和元年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I 審査の対象

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和元年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市一般会計
- (2) 美濃加茂市国民健康保険会計
- (3) 美濃加茂市介護保険会計
- (4) 美濃加茂市後期高齢者医療会計
- (5) 美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
- (6) 美濃加茂市古井財産区会計
- (7) 美濃加茂市山之上財産区会計

II 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書
- (5) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査において確認した。

審査は、令和 2 年 7 月 3 日から同年 8 月 11 日まで実施した。

III 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に基づいて調製され、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

IV 歳入歳出決算の概要

1. 概況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の概観は、以下のとおりである。

(1) 決算規模

令和元年度の総計決算額は、歳入で 31,648,502,299 円、歳出で 29,714,352,178 円である。

また、各年度間での推移は、表 1-1 のとおりである。

表 1-1 総計決算額

(単位：千円・%)

年度	総 計 決 算 額				差 引 残 額	
	歳 入	増減率	歳 出	増減率	歳入歳出差引残額	増減率
H27	31,088,297	9.1	28,773,399	6.7	2,314,898	53.4
H28	32,227,058	3.7	30,452,235	5.8	1,774,824	△23.3
H29	33,522,296	4.0	31,695,896	4.1	1,826,401	2.9
H30	32,240,340	△3.8	30,389,752	△4.1	1,850,588	1.3
R1	31,648,502	△1.8	29,714,352	△2.2	1,934,150	4.5

(2) 決算収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支や形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支等の状況は、表 1-2 のとおりである。

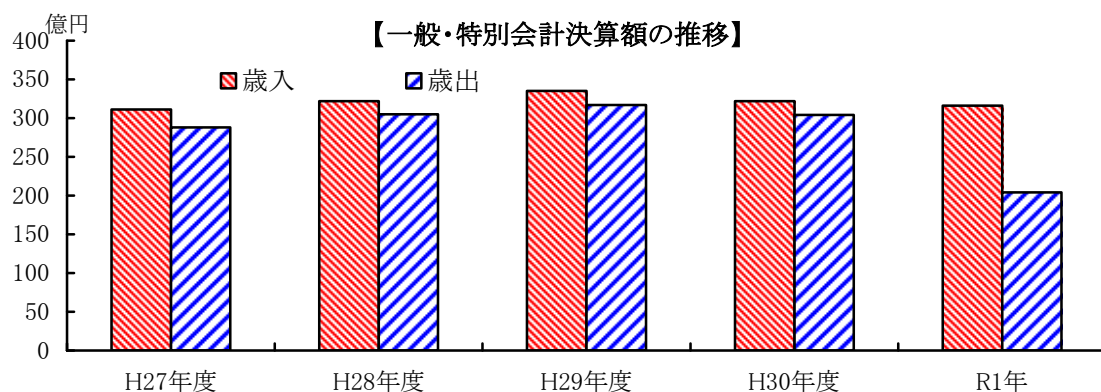
形式収支では、1,934,150 千円、実質収支では、1,842,139 千円と黒字になっており、単年度収支においては 136,761 千円の黒字となっている。

表 1-2 決算収支状況の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
H27	31,088,297	28,773,399	2,314,898	96,549	2,218,349	1,330,272
	20,760,637	18,806,506	1,954,131	96,549	1,857,582	1,241,223
H28	32,227,058	30,452,234	1,774,824	267,521	1,507,303	△711,046
	21,738,666	20,320,379	1,418,287	267,521	1,150,766	△706,816
H29	33,522,296	31,695,896	1,826,401	239,572	1,586,829	79,526
	22,946,349	21,660,038	1,286,310	239,572	1,046,738	△104,028
H30	32,240,340	30,389,752	1,850,588	145,210	1,705,378	118,549
	22,483,750	20,978,397	1,505,352	145,210	1,360,142	313,404
R1	31,648,502	29,714,352	1,934,150	92,011	1,842,139	136,761
	22,122,080	20,352,883	1,769,197	92,011	1,677,186	317,044

注記 上段は、一般会計と特別会計の合計額、下段は、一般会計のみの数字である。



2. 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、表 2-1 のとおりである。前年度と比較すると、歳入で 1.6%、歳出でも 3.0%それぞれ減少した。

また、実質収支では、表 1-2 のとおり 1,677,186 千円の黒字であり、単年度収支については 317,044 千円の黒字となっている。

表 2-1 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	増 減 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
H27	20,760,637	1,688,840	8.9	18,806,506	965,663	5.4
H28	21,738,666	978,029	4.7	20,320,379	1,513,873	8.0
H29	22,946,349	1,207,683	5.6	21,660,038	1,339,659	6.6
H30	22,483,750	△462,599	△2.0	20,978,397	△681,641	△3.1
R1	22,122,080	△361,670	△1.6	20,352,883	△625,514	△3.0

1) 歳入の執行状況

歳入予算の執行状況は、表 2-2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると、361,670 千円 (1.6%) の減少となった。

増加した主なものは、市税 78,170 千円、環境性能割交付金 11,513 千円、地方特例交付金 160,522 千円、国庫支出金 201,803 千円、財産収入 53,569 千円、繰越金 219,042 千円等である。

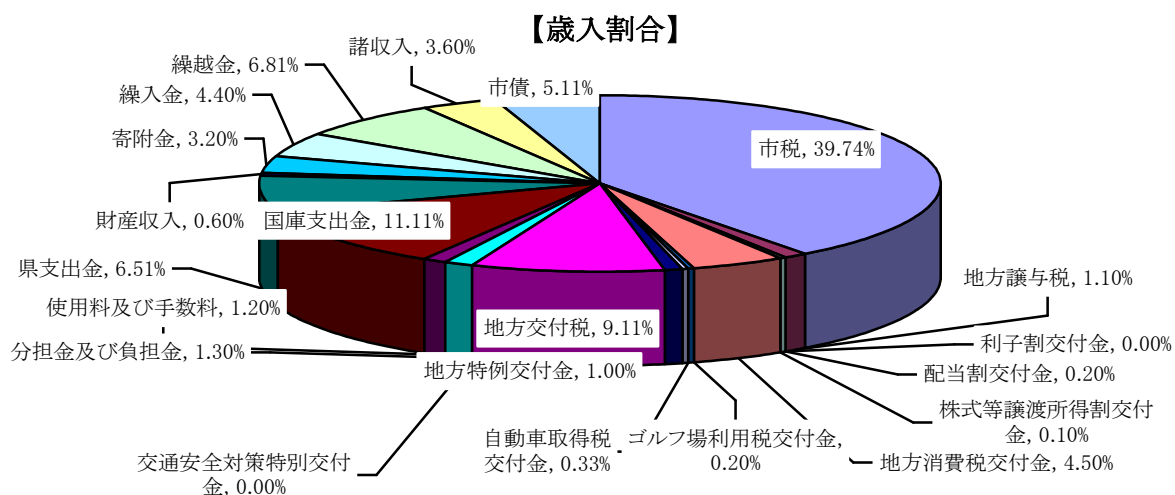
減少した主なものは、地方消費税交付金 48,048 千円、自動車取得税交付金 35,023 千円、分担金及び負担金 141,940 千円、県支出金 83,398 千円、寄付金 344,431 千円、市債 275,000 千円等である。

表 2-2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	H30 年度(A)	R1 年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	20,180,000	20,080,000	△100,000	△0.5

補 正 予 算 額	2,054,417	1,759,407	△295,010	△14.4
継続費及び繰越事業費繰越額	430,985	499,105	68,120	15.8
予 算 現 額	22,665,402	22,338,512	△326,890	△1.4
調 定 額	22,857,766	22,462,952	△394,814	△1.7
収 入 済 額	22,483,750	22,122,080	△361,670	△1.6
不 納 欠 損 額	33,252	23,182	△10,070	△30.3
執行率（収入済額／予算現額）	99.2	99.0		



2) 歳出の執行状況

歳出予算の執行状況は、表 2-3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、625,514 円（3.0）の減少となった。

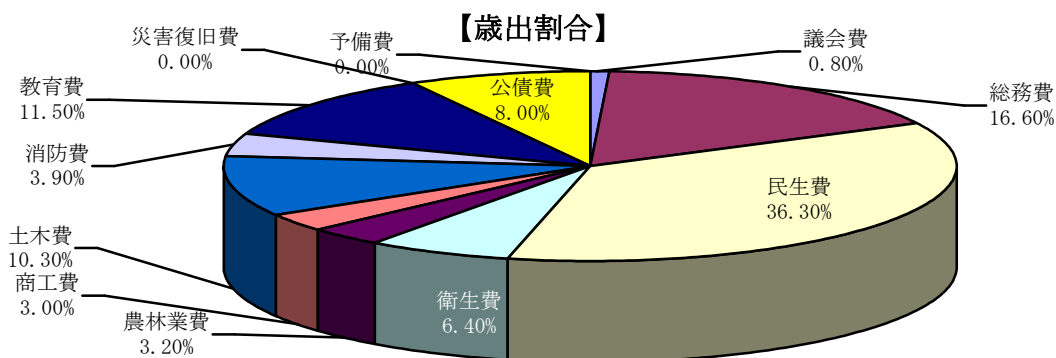
増加した主なものは、民生費 97,361 千円、衛生費 23,653 千円、消防費 5,071 千円等の増加である。

反対に減少した主なものは、総務費 10,677 千円、農林業費 43,311 千円、商工費 54,157 千円、土木費 38,329 千円、教育費 346,936 千円、災害復旧費 82,524 千円、公債費 179,341 千円等の減少である。

表 2-3 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	H30 度(A)	R1 年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	20,180,000	20,080,000	△100,000	2.1
補 正 予 算 額	2,054,417	1,759,407	△295,010	△14.1
継続費及び繰越事業費繰越額	430,985	499,105	68,120	15.8
予 算 現 額	22,665,402	22,338,512	△326,890	△1.4
支 出 済 額	20,978,397	20,352,883	△625,514	△3.0
翌 年 度 繰 越 額	499,105	464,472	△34,633	△15.8
不 用 額	1,187,900	1,521,157	333,257	28.1
執行率（支出済額／予算現額）	92.6	91.1		



3) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、表 2-4 のとおりである。合計額では、464,472 千円となり、歳入予算現額の合計に対して 2.1%の割合となった。繰越額は、前年度に比べ 34,633 千円の減少となった。

表 2-4 款別継続費通次繰越・繰越明許費額一覧 (単位：千円)

区 分	事 業 名	繰越額
総務費		32,628
	戸籍住民基本台帳費	32,628
民生費		15,648
	社会福祉費	15,648
衛生費		2,213
	塵芥処理費	2,213
農林業費		12,210
	農業費	12,210
商工費		8,285
	商工費	8,285
土木費		170,475
	道路橋りょう費	149,654
	都市計画費	20,821
教育費		223,012
	教育総務費	222,000
	社会教育費	1,012
合 計		464,472

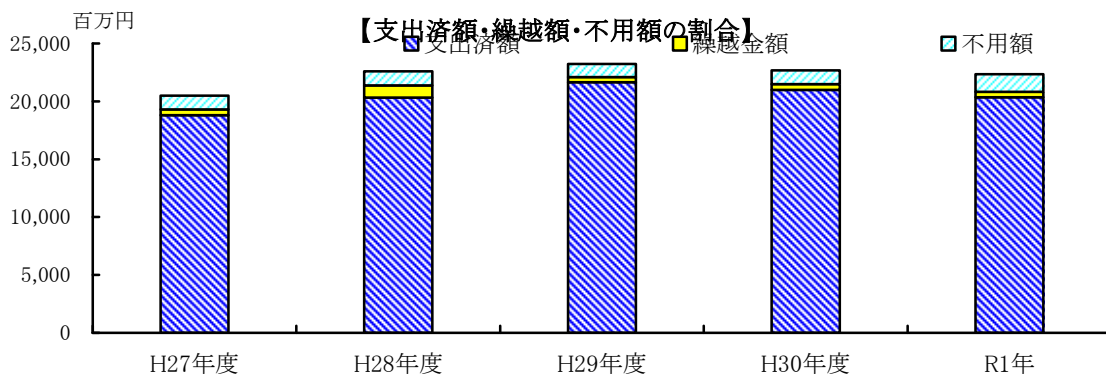
4) 不用額の状況

不用額の状況は、表 2-5 のとおりである。合計額で 1,521,157 千円となり、歳入予算現額に対する割合は 6.8%である。

款別に不用額と予算現額に対する割合をみると、総務費 240,428 千円 (6.6%)、民生費 571,205 千円 (7.2%)、商工費 172,843 千円 (21.9%)、土木費 108,783 千円 (4.6%)、教育費で 240,580 千円 (8.6%) 等であった。

表 2-5 不用額の推移 (単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予算に対する割合
H27	20,493,224	1,195,451	5.8
H28	22,584,588	1,194,244	5.3
H29	23,230,305	1,139,282	4.9
H30	22,665,402	1,187,900	5.2
R1	22,338,512	1,521,157	6.8



(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入款別決算額の内訳は、別表2のとおりである。

調定額 22,462,952 千円に対し、収入済額が 22,122,080 千円、調定額に対する収入済額の割合は 98.5%で前年度より 0.3 ポイント増加した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

1) 市税

【1 款 市税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算現額率	不納欠損額	収入未済額
H30	8,153,000	9,033,995	8,710,441	106.8	31,349	292,205
R1	8,389,000	9,078,150	8,788,611	104.8	22,538	267,001
増減額	236,000	44,155	78,170		△8,811	△25,204
増減率	2.9	0.5	0.9		△28.1	△8.6

市税の収入済額は、歳入決算額の 39.7%を占めており、本市財源の根幹をなしている。

市税の収入済額は、前年から 78,170 千円 (0.9%) 増収し 8,788,611 千円であった。

税目別でみると、個人市民税 65,783 千円 (2.2%)、固定資産税 80,039 千円 (2.2%)、軽自動車税 6,125 千円 (3.8%)、市たばこ税 12,991 千円 (3.5%)、都市計画税 12,666 千円 (2.2%) が増収となり、法人市民税 99,434 千円 (9.6%) が減収となった。

表 3-1 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目		H30 年度 (A)	構成比	R1 年度 (B)	構成比	増減額 (B)－(A)	増減率
市 民 税	個 人	2,973,341	34.1	3,039,124	34.6	65,783	2.2
	法 人	1,035,162	11.9	935,728	10.6	△99,434	△9.6
	小計	4,008,503	46.0	3,974,852	45.2	△33,651	△0.8

固定資産税	3,581,588	41.1	3,661,627	41.7	80,039	2.2
軽自動車税	163,252	1.9	169,377	1.9	6,125	3.8
市たばこ税	372,886	4.3	385,877	4.4	12,991	3.5
都市計画税	584,212	6.7	596,878	6.8	12,666	2.2
合 計	8,710,441	100.0	8,788,611	100.0	78,170	0.9

市税の決算状況を現年課税分と滞納繰越分の別にみると、表 3-2 のとおりである。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 0.1 ポイント下がり、納繰越分は 4.6 ポイント上がった。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、96.8%であり、前年度の 96.4%から 0.4 ポイント上がった。

不納欠損額の主な内訳は、市民税で 11,276 千円、固定資産税で 9,204 千円、都市計画税で 1,511 千円等である。

表 3-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H30	現年課税分	8,703,589	8,618,188	0	85,402	99.0
	滞納繰越分	330,406	92,253	31,349	206,803	27.9
	計	9,033,995	8,710,441	31,349	292,205	96.4
R1	現年課税分	8,787,973	8,694,240	115	93,618	98.9
	滞納繰越分	290,177	94,371	22,423	173,383	32.5
	計	9,078,150	8,788,611	22,538	267,001	96.8
増 減 額	現年課税分	84,384	76,052	115	8,216	—
	滞納繰越分	△40,229	2,118	△8,926	△33,420	—
	計	44,155	78,170	△8,811	△25,204	—
増 減 率	現年課税分	1.0	0.9	0.0	9.6	△0.1
	滞納繰越分	△12.2	2.3	△28.5	△16.2	4.6
	計	0.5	0.9	△28.1	△8.6	0.4

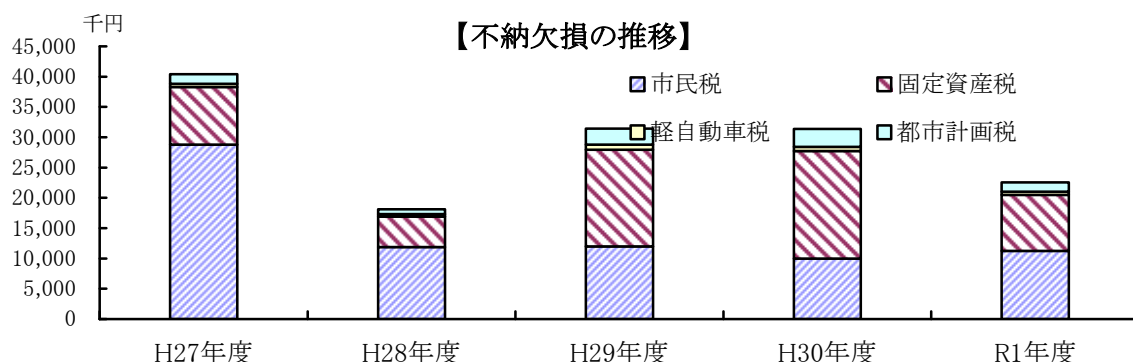
< 不納欠損処分及び根拠 >

(単位：千円)

税目	区分	地方税法 15 条 7 第 4 項		地方税法 15 条 7 第 5 項		地方税法 18 条 第 1 項		合 計	
		(執行停止 3 年継続で 消滅)		(無財産で執行停止し、 直ちに消滅)		(5 年の時効消滅)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税		353	8,920	37	512	125	1,665	515	11,097
法人市民税		0	0	0	0	5	179	5	179
固定資産税		273	6,566	13	80	236	2,558	522	9,204
軽自動車税		55	338	3	39	39	170	97	547
都市計画税		－	1,078	－	13	－	420	－	1,511

計	681	16,902	53	644	405	4,992	1,139	22,538
---	-----	--------	----	-----	-----	-------	-------	--------

※ 都市計画税は、「固定資産税・都市計画税」として賦課しているため、都市計画税の件数は固定資産税に含まれている。



2) その他

【2 款 地方譲与税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	205,000	229,331	229,331	111.9	0	0
R1	211,880	233,163	233,163	110.0	0	0
増減額	6,880	3,832	3,832		0	0
増減率	3.4	1.7	1.7		-	-

地方譲与税の収入済額は、歳入決算額の 1.01%で、内訳は地方揮発油譲与税 59,095 千円、自動車重量譲与税 170,186 千円、森林環境譲与税 3,882 千円となっている。

【3 款 利子割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	10,000	18,778	18,778	187.8	0	0
R1	15,000	8,560	8,560	57.1	0	0
増減額	5,000	△10,218	△10,218		0	0
増減率	50.0	△54.4	△54.4		-	-

利子割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.04%である。個人県民税の決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【4 款 配当割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	26,000	29,032	29,032	111.7	0	0
R1	29,000	34,150	34,150	117.8	0	0
増減額	3,000	5,118	5,118		0	0
増減率	11.5	17.6	17.6		-	-

上場株式等の配当に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【5 款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	29,000	24,826	24,826	85.6	0	0
R1	29,000	18,298	18,298	63.1	0	0
増減額	0	△6,528	△6,528		0	0
増減率	0.0	△26.3	△26.3		-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【6 款 地方消費税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	940,000	1,042,275	1,042,275	110.9	0	0
R1	940,000	994,227	994,227	105.8	0	0
増減額	0	△48,048	△48,048		0	0
増減率	0.0	△4.6	△4.6		-	-

地方消費税交付金の収入済額は、歳入決算額の 4.49%である。当交付金は、地方消費税を財源として人口や従業者数で按分して県から市町村に交付される。

【7 款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	37,700	37,514	37,514	99.5	0	0
R1	36,500	36,037	36,037	98.7	0	0
増減額	△1,200	△1,477	△1,477		0	0
増減率	△3.2	△3.9	△3.9		-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.16%である。県が賦課してゴルフ場経営者から納付されたゴルフ場利用税は、ゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、県からゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

【8 款 自動車取得税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	63,000	73,852	73,852	117.2	0	0
R1	36,000	38,829	38,829	107.9	0	0
増減額	△27,000	△35,023	△35,023		0	0
増減率	△42.9	△47.4	△47.4		-	-

自動車取得税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.17%である。自動車取得税の一部を財源として、市町村道の長さや面積に応じて県から市町村に交付される。消費税率 10%への引き上げに伴い自動車取得税は廃止された。(令和元年 10 月)

【9 款 環境性能割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	-	-	-	-	-	-
R1	23,000	11,513	11,513	50.1	0	0
増減額	23,000	11,513	11,513		0	0
増減率	-	-	-		-	-

環境性能割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.05%である。消費税率 10%への引き上げに伴い自動車税環境性能割が創設された。(令和元年 10 月)

県に納付された自動車税環境性能割の 100 分の 47 に相当する額が、県から市町村に対して交付される。

【10 款 地方特例交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	45,000	65,383	65,383	145.3	0	0
R1	183,830	225,905	225,905	122.9	0	0
増減額	138,830	160,522	160,522		0	0
増減率	308.5	245.5	245.5		-	-

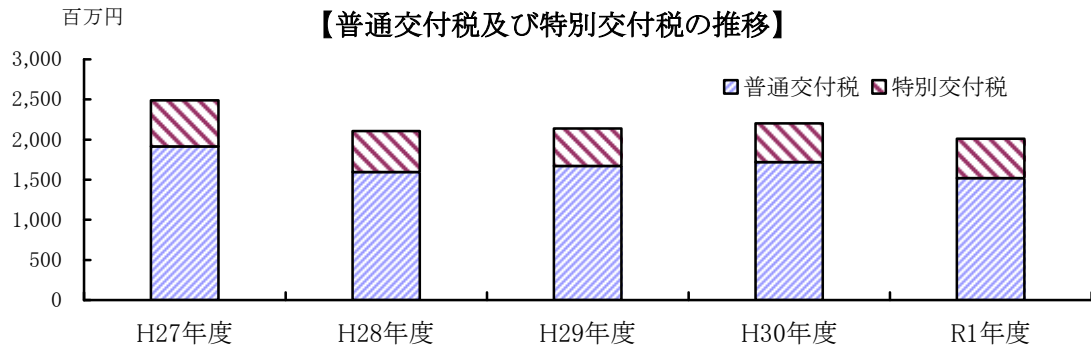
地方特例交付金の収入済額は、歳入決算額の 1.02%で、内訳は地方特例交付金 81,019 千円、子ども・子育て支援臨時交付金 144,886 千円となっている。

【11 款 地方交付税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	1,920,000	2,204,489	2,204,489	114.8	0	0
R1	1,720,000	2,011,972	2,011,972	117.0	0	0
増減額	△200,000	△192,517	△192,517		0	0
増減率	△10.4	△8.7	△8.7		-	-

地方交付税の収入済額は、歳入決算額の 9.09%である。内訳として普通交付税が 1,518,516 千円、特別交付税が 493,456 千円である。



【12 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	8,000	4,943	4,943	61.8	0	0
R1	6,000	4,683	4,683	78.1	0	0
増減額	△2,000	△260	△260		0	0
増減率	△25.0	△5.3	△5.3		-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.02%である。交通違反の反則金を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。

【13 款 分担金及び負担金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	431,813	441,527	434,681	100.7	91	6,755
R1	292,867	296,895	292,741	99.9	645	3,510
増減額	△138,946	△144,632	△141,940		554	△3,245
増減率	△32.2	△32.8	△32.7		608.8	△48.0

分担金及び負担金の収入済額は、歳入決算額の 1.93%である。収入未済額 6,755 千円及び不能決算額 645 千円は、保育園運営費自己負担金等の児童福祉費負担金である。

【14 款 使用料及び手数料】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	245,385	260,815	256,753	104.6	421	3,640
R1	254,363	264,960	260,644	102.5	0	4,316
増減額	8,978	4,145	3,891		△421	676
増減率	3.7	1.6	1.5		-	18.6

使用料及び手数料の収入済額は、歳入決算額の 1.18%である。収入未済額 3,640 千円は、市営住宅使用料である。

【15 款 国庫支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
----	------	-------	------	--------	-------	-------

H30	2,572,311	2,252,142	2,252,142	87.6	0	0
R1	2,700,722	2,453,945	2,453,945	90.9	0	0
増減額	128,411	201,803	201,803		0	0
増減率	5.0	9.0	9.0		-	-

国庫支出金の収入済額は、歳入決算額の 11.09%である。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,044,413 千円、国庫補助金 396,188 千円、委託金 13,344 千円である。

【16 款 県支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	1,673,474	1,531,448	1,531,448	91.5	0	0
R1	1,501,304	1,448,050	1,448,050	96.5	0	0
増減額	△172,170	△83,398	△83,398		0	0
増減率	△10.3	△5.5	△5.5		-	-

県支出金の収入済額は、歳入決算額の 6.55%である。収入済額の内訳は、県負担金 817,243 千円、県補助金 481,261 千円、委託金 149,546 千円である。

【17 款 財産収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	85,042	88,400	88,400	103.9	0	0
R1	136,917	145,453	141,969		0	3,484
増減額	51,875	57,053	53,569		0	3,484
増減率	61.0	64.5	60.6		-	-

財産収入の収入済額は、歳入決算額の 0.6%で、収入済額の内訳は、財産運用収入 120,547 千円、財産売却収入 21,422 千円である。

【18 款 寄附金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	1,066,263	1,053,997	1,053,997	98.8	0	0
R1	755,213	709,566	709,566	94.0	0	0
増減額	△311,050	△344,431	△344,431		0	0
増減率	△29.2	△32.7	△32.7		-	-

寄附金の収入済額は、歳入決算額の 3.2%で、収入済額の内訳は、一般寄附金（ふるさと納税）703,656 千円、民生費寄附金 96 千円、教育費寄付金 5,200 千円、衛生費寄附金 114 千円、農林業費寄附金 500 千円である。

【19 款 繰入金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
----	------	-----	------	--------	-------	-------

H30	1,467,232	967,374	967,374	65.9	0	0
R1	1,384,978	981,464	981,464	70.9	0	0
増減額	△82,254	14,090	14,090		0	0
増減率	△5.6	1.5	1.5		-	-

繰入金の収入済額は、歳入決算額の4.44%で、収入済額の内訳は、財政調整基金500,000千円、国際交流基金繰入金4,280千円、ふるさと納税基金繰入金400,000千円、特別会計の国民健康保険国保会計繰入金6,267千円、介護保険会計繰入金69,769千円などである。

【20 款 繰越金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	1,274,357	1,286,310	1,286,310	100.9	0	0
R1	1,368,128	1,505,352	1,505,352	110.0	0	0
増減額	93,771	219,042	219,042		0	0
増減率	7.4	17.0	17.0		-	-

繰越金の収入済額は、歳入決算額の6.80%である。収入済額の内訳は、繰越金1,360,142千円、明許繰越金135,212千円、継続費通次繰越金9,998千円である。

【21 款 諸収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	742,725	817,434	777,879	104.7	1,391	38,164
R1	885,610	842,879	803,499	90.7	0	39,379
増減額	142,885	25,445	25,620		△1,391	1,215
増減率	19.2	3.1	3.3		-	3.2

諸収入の収入済額は、歳入決算額の3.63%である。収入済額のかなものは、延滞金20,491千円、中小企業者貸付金元利収入145,440千円、雑入637,299千円等である。また、収入未済額39,379千円の内訳は、総務費雑入160千円、学校給食事業収入3,732千円、民生費雑入15,267千円、商工費雑入20,187千円、土木費雑入34千円である。

【22 款 市債】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
H30	1,670,100	1,393,900	1,393,900	83.5	0	0
R1	1,439,200	1,118,900	1,118,900	77.7	0	0
増減額	△230,900	△275,000	△275,000		0	0
増減率	△13.8	△19.7	△19.7		-	-

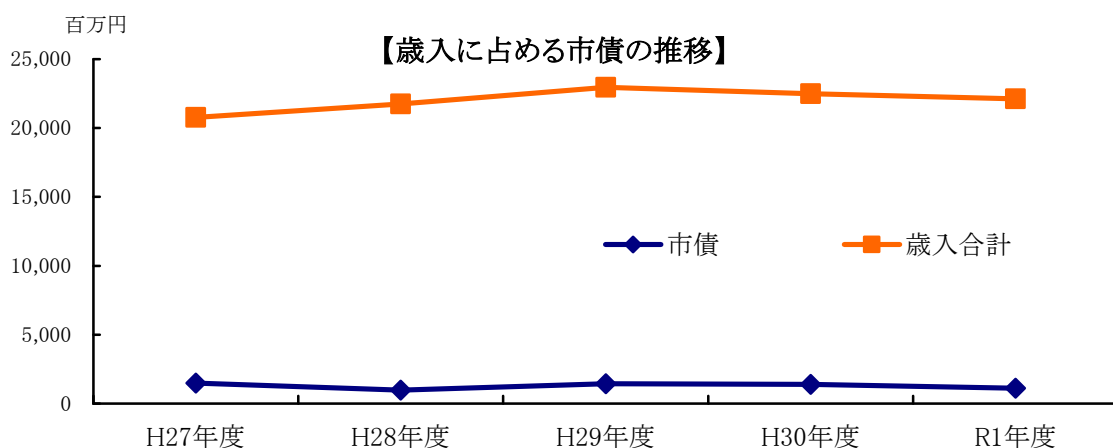
市債の収入済額は、歳入決算額の5.06%で、その内訳は、総務債21,400千円、土木債137,100千円、消防債61,400千円、教育債269,000千円、臨時財政対策債630,000千円である。

ここ５年間の市債の推移は、表３－３のとおりである。

表３－３ 市債の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	市 債	増減額	増減率	歳入合計に占める割合
H27	20,760,637	1,476,900	270,600	22.4	7.1
H28	21,738,666	985,333	△491,567	△33.3	4.5
H29	22,946,349	1,439,000	453,667	46.0	6.3
H30	22,483,750	1,393,900	△45,100	△3.1	6.2
R1	22,122,080	1,118,900	△275,000	△19.7	5.1



(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出款別決算額の内訳は、別表３のとおりである。

予算現額 22,338,512 千円に対し、支出済額が 20,352,883 千円であり、予算現額に対する執行率は 91.1% となり、前年度の 92.6% より 1.5 ポイント減少した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1 款 議会費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	170,354	163,737	96.1	0	6,617
R1	169,883	167,415	98.5	0	2,468
増減額	△471	3,678		0	△4,149
増減率	△0.3	2.2		-	△62.7

支出済額は、歳出決算額の 0.82% である。主な執行内容は、報酬 102,377 千円、議員共済費 29,523 千円等である。

【2 款 総務費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	3,575,463	3,397,880	95.0	10,182	167,401

R1	3,660,260	3,387,203	92.5	32,628	240,428
増減額	84,797	△10,677		22,446	73,027
増減率	2.4	△0.3		220.4	43.6

支出済額は、歳出決算額の 16.64%である。総務費の支出済額のうち人件費（給料、職員手当、共済費及び報酬）は、1,009,986 千円で、総務費の総額の 29.8%を占めている（別表 8）。

支出済額を前年度と比較すると 10,676 千円の減少である。その内訳は、徴税費 4,005 千円、統計調査費 1,836 千円が増加し、総務管理費 9,192 千円、戸籍住民基本台帳費 1,407 千円、選挙費 5,810 千円が減少した。

【3 款 民生費】

（単位：千円・％）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	7,675,344	7,283,180	94.9	2,376	389,788
R1	7,967,394	7,380,541	92.6	15,648	571,205
増減額	292,050	97,361		13,272	181,417
増減率	3.8	1.3		558.6	46.5

支出済額は、歳出決算額の 36.26%で、前年度と比較すると 97,361 千円の増加である。

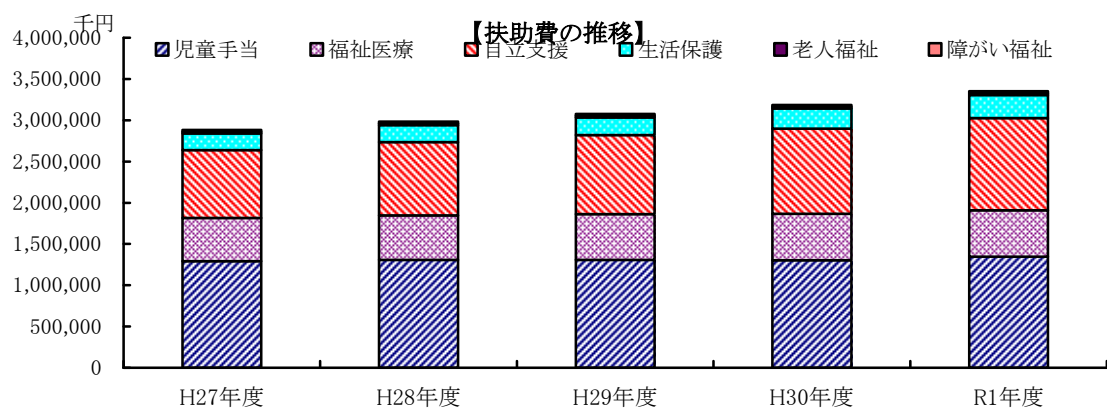
主な内訳は、社会福祉総務費千円、自立支援費 104,798 千円、児童手当費 50,617 千円、生活保護扶助費 10,785 千円、生活困窮者自立支援費 16,630 千円が増加し、老人福祉費 49,868 千円、児童保育費 162,363 千円、生活保護総務費 24,407 千円が減少した。

また、民生費に限らず歳出決算額全体の扶助費は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 扶助費の状況

（単位：千円・％）

区 分	H30 年度		R1 年度		差 引	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
児 童 手 当 費	1,301,872	40.2	1,347,373	39.6	45,501	3.5
福 祉 医 療 費	565,285	17.4	560,471	16.4	△4,814	△0.9
自 立 支 援 費	1,031,520	31.8	1,119,620	32.9	88,100	8.5
生 活 保 護 費	245,284	7.6	279,162	8.2	33,878	13.8
老 人 福 祉 費	19,696	0.6	21,499	0.6	1,803	9.2
障がい者福祉費	22,624	0.7	23,302	0.7	678	3.0
そ の 他	53,717	1.7	53,361	1.6	△356	△0.7
合 計	3,239,998	100.0	3,404,788	100.0	164,790	5.1



【4 款 衛生費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	1,325,462	1,272,964	96.0	10,775	41,723
R1	1,371,031	1,296,617	94.6	2,213	72,201
増減額	45,569	23,653		△8,562	30,478
増減率	3.4	1.9		△79.5	73.0

支出済額は、歳出決算額の 6.37%であり、前年度と比較すると 23,653 千円の増加である。主な内訳は、保健衛生総務費 14,167 千円、健康増進費 6,593 千円、予防接種費 7,662 千円、保健センター費 9,628 千円、塵芥処理費 5,374 千円が増加し、母子衛生費 6,359 千円、清掃総務費 12,770 千円が減少した。

【5 款 農林業費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	756,993	695,058	91.8	3,462	58,473
R1	689,216	651,747	94.6	12,210	25,259
増減額	△67,777	△43,311		8,748	△33,214
増減率	△9.0	△6.2		252.7	△56.8

支出済額は、歳出決算額の 3.20%であり、前年度より 43,311 千円減少した。

主な内訳は、農業振興費 9,589 千円、畜産業費 18,619 千円、林業振興費 6,488 千円が増加し、農業総務費 12,275 千円、農地費 66,876 千円が減少した。

【6 款 商工費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	780,498	664,031	85.1	3,400	113,066
R1	791,002	609,874	77.1	8,285	172,843
増減額	10,504	△54,157		4,885	59,777
増減率	1.3	△8.2		143.7	52.9

支出済額は、歳出決算額の 3.00%であり、前年度より 54,157 千円減少した。

内訳は、観光費 20,876 千円が増加し、商工振興費 54,921 千円、商工総務費 1,967 千円、シティプラザ費 18,146 千円が減少した。

【7 款 土木費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	2,545,161	2,126,446	83.5	303,007	115,707
R1	2,367,375	2,088,117	88.2	170,475	108,782
増減額	△177,786	△38,329		△132,532	△6,925
増減率	△7.0	△1.8		△43.7	△6.0

支出済額は、歳出決算額の 10.26%であり、前年度より 38,329 千円減少した。

内訳は、土木管理費 37 千円、都市計画費 56,073 千円、住宅費 5,911 千円が増加し、道路橋りょう費 37,380 千円、河川費 62,969 千円が減少している。

【8 款 消防費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	810,780	785,409	96.9	0	25,371
R1	815,614	790,480	96.9	0	25,134
増減額	4,834	5,071		0	237
増減率	0.6	0.6		0	△0.9

支出済額は、歳出決算額の 3.88%であり、前年度より 5,071 千円増加した。

内訳は、消防施設費 39,536 千円が増加し、消防費 15,432 千円、災害対策費 19,034 千円が減少している。

【9 款 教育費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	3,064,242	2,690,534	87.8	165,902	207,806
R1	2,807,190	2,343,698	83.5	223,012	240,580
増減額	△257,052	△346,935		57,110	32,774
増減率	△8.4	△12.9		34.4	15.8

支出済額は、歳出決算額の 11.51%であり、前年度より 346,935 千円減少した。

内訳は、小学校費 125,253 千円、中学校費 24,280 千円、幼稚園費 10,900 千円が増加し、教育総務費 113,546 千円、社会教育費 23,318 千円、保健体育費 370,505 千円が減少している。

【10 款 災害復旧費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	92,418	82,525	89.3	0	9,893

R1	1,330	0	0.00	0	1,330
増減額	△91,088	△82,525		0	△8,563
増減率	△98.6	-		0.0	△86.6

支出済額は、ありませんでした。

【11 款 公債費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	1,858,688	1,816,632	97.7	0	42,056
R1	1,688,216	1,637,291	97.0	0	50,925
増減額	△170,472	△179,342		0	8,869
増減率	△9.2	△9.9		-	21.1

支出済額は、歳出決算額の 8.04%で、前年度より 179,342 千円減少した。

なお、公債費の未償還元金等の状況は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 未償還元金等の状況

(単位：千円)

区 分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	H30/R1 増減額
借 入 金	1,439,000	1,393,900	1,118,900	△275,000
償 還 金	1,655,204	1,816,632	1,637,291	△179,341
元 金	1,532,208	1,712,416	1,544,299	△158,117
利 子	122,996	104,216	82,992	△21,224
年度末未償還元金	13,914,519	13,596,003	13,160,604	△435,399

【12 款 予備費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
H30	10,000	0	0.0	0	10,000
R1	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0		0	0
増減率	-	-		-	-

(4) 歳出節別決算状況

歳出の節別の支出済額は、別表 8 のとおりである。

また、人件費の節別決算状況は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 人件費節別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	H30 年度		R1 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
1 報 酬	142,403	0.7	152,224	0.7	9,821	6.9

2 給 料	1, 109, 598	5. 1	1, 087, 879	5. 3	△21, 719	△2. 0
3 職員手当等	864, 397	4. 0	862, 077	4. 2	△2, 320	△0. 3
4 共 済 費	457, 110	2. 1	451, 108	2. 2	△6, 002	△1. 3
5 災害補償費	137	0. 0	193	0. 0	56	40. 9
人 件 費 計	2, 521, 562	11. 6	2, 553, 481	12. 5	31, 919	1. 3
物 件 費 等 計	19, 138, 476	88. 4	17, 799, 402	87. 5	△1, 339, 074	△7. 0
合 計	21, 660, 038	100. 0	20, 352, 883	100. 0	△1, 307, 155	△6. 0

※ 共済費に、臨時職員分を含まない。

【25 節 積立金】

積立金額は、1, 056, 738 千円である。

なお、積立金の内訳は、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 積立金の内訳

(単位：千円)

	基 金 名	積立金		基 金 名	積立金
1	財 政 調 整 基 金	548, 466	5	庁 舎 建 設 基 金	112, 135
2	減 債 基 金	5, 869	6	ふ る さ と 納 税	384, 090
3	福 祉 基 金	5, 682	7	国 際 交 流 基 金	307
4	ふ る さ と 水 基 金	189		合 計	1, 056, 738

【28 節 繰出金】

繰出金額は、総額 1, 121, 918 千円である。

その内、土地開発基金等への 90 千円の繰出しを除き、特別会計への繰出し状況は、表 5-3 のとおりである。

表 5-3 繰出金の状況

(単位：千円・％)

特別会計名	H30 年度		R1 年度		増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
国民健康保険会計	370, 539	7. 3	368, 056	7. 4	△2, 483
介護保険会計	645, 452	16. 4	610, 698	15. 5	△34, 754
後期高齢者医療会計	137, 863	23. 8	130, 849	21. 8	△7, 014
介護認定・障がい者自立支援認定審査会	9, 984	28. 0	12, 225	34. 2	2, 241
古井財産区会計	0	0. 0	0	0. 0	0
山之上財産区会計	0	0. 0	0	0. 0	0
合 計	1, 163, 838	11. 9	1, 121, 828	11. 8	△42, 010

※ 構成比は、各特別会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を示す。

3. 特別会計

(1) 概況

特別会計の決算状況は、表 6-1 及び表 6-2 のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 2.4%減少し、歳出決算額は 0.5%減少している。

また、各会計への一般会計からの繰出金の状況は、前ページの表 5-3 のとおり総額 1,121,828 千円である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表 4 及び別表 5 を掲載した。

表 6-1 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

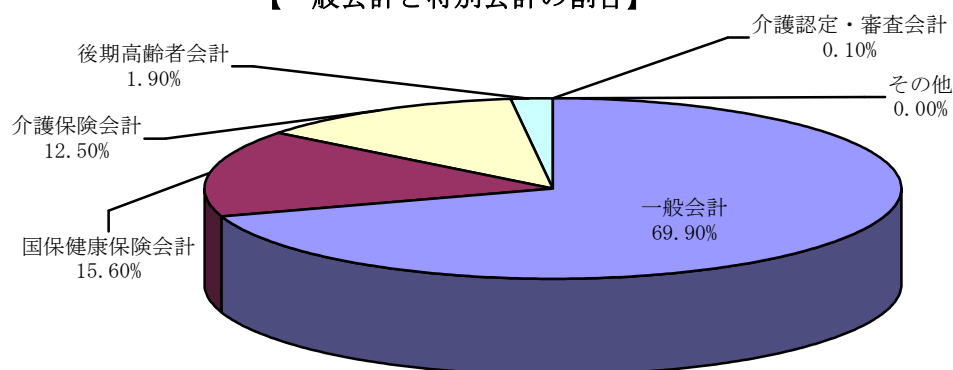
年度	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引
H30	10,163,558	9,756,591	96.0	9,411,355	92.6	345,236
R1	9,852,976	9,526,421	96.7	9,361,467	95.0	164,954
増減額	△310,582	△230,170		△49,888		△180,282
増減率	△3.1	△2.4		△0.5		△52.2

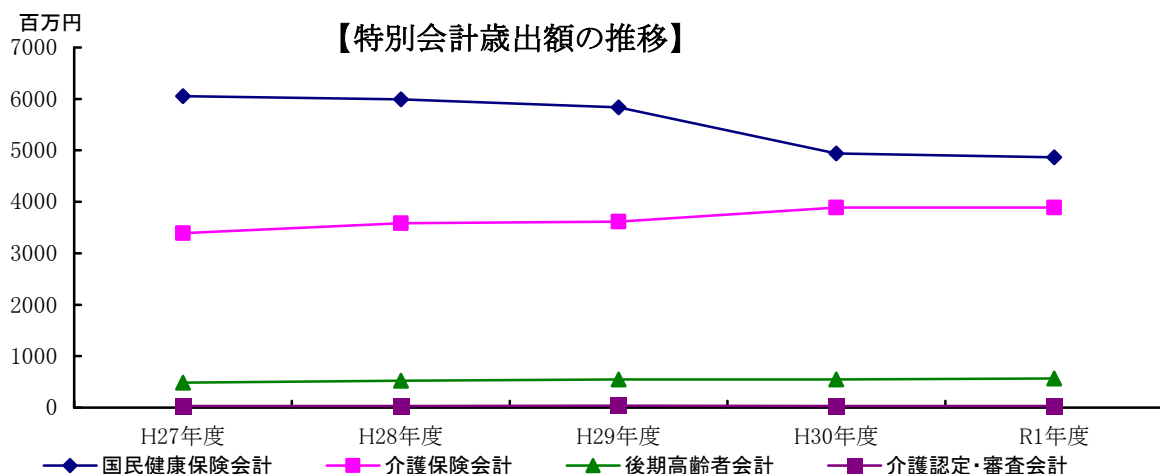
表 6-2 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引
国民健康保険会計	5,161,341	4,944,695	95.8	4,866,476	94.3	78,219
介護保険会計	4,052,486	3,943,174	97.3	3,890,157	96.0	53,017
後期高齢者医療会計	594,777	599,967	100.9	568,754	95.6	31,213
介護認定・障がい者 自立支援認定審査会会計	41,733	35,700	85.5	34,392	82.4	1,308
古井財産区会計	1,410	1,581	112.1	898	63.7	683
山之上財産区会計	1,229	1,304	106.1	790	64.3	514
合 計	9,852,976	9,526,421	96.7	9,361,467	95.0	164,954

【一般会計と特別会計の割合】



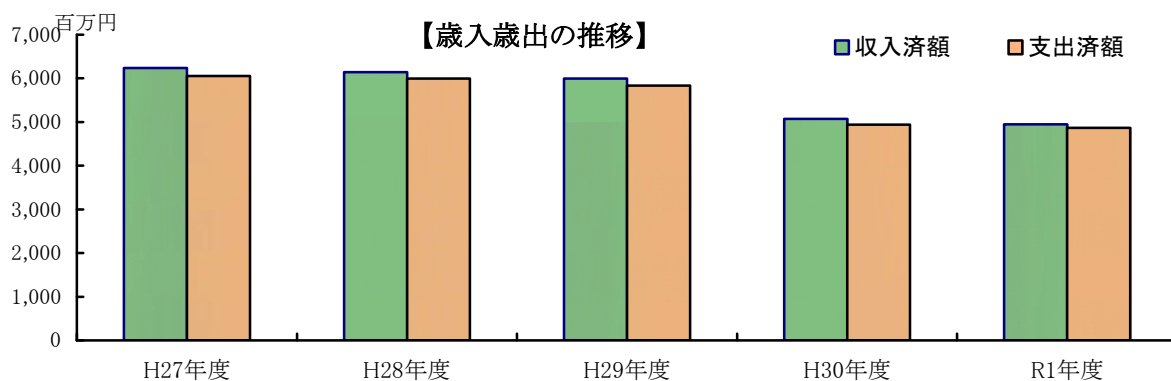


(2) 国民健康保険会計

令和元年度の国民健康保険会計は、収入決算額 4,944,695 千円に対し、歳出決算額は 4,866,476 千円と 78,219 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
H30	5,315,381	5,074,024	25,012	216,345	4,943,111	0
R1	5,170,073	4,944,695	13,318	212,060	4,866,476	0
増減額	△145,308	△129,329	△11,694	△4,285	△76,635	0
増減率	△2.7	△2.5	△46.7	△2.0	△1.6	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 129,329 千円減少した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

保険料の収入済額は、1,075,289 千円であり、前年度より 8,718 千円減少した。

なお、保険料の収納状況は、表 6-3 のとおりである。

表 6-3 保険料の収納状況

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H30	現 年 分	1,102,213	1,024,574	0	77,639	93.0
	滞納繰越分	223,151	59,433	25,012	138,706	26.6
	計	1,325,364	1,084,007	25,012	216,345	81.8
R1	現 年 分	1,089,898	1,017,818	0	72,081	93.4
	滞納繰越分	209,323	57,471	13,318	138,533	27.5
	計	1,299,221	1,075,289	13,318	210,614	82.8
増減額	現 年 分	△12,315	△6,756	0	△5,518	
	滞納繰越分	△13,828	△1,962	△11,694	△173	
	計	△26,143	△8,718	△11,694	△5,731	
増減率	現年分	△1.1	△0.7	0.0	△7.2	
	滞納繰越分	△6.2	△3.3	△46.8	△0.1	
	計	△2.0	△0.8	△46.8	△2.6	

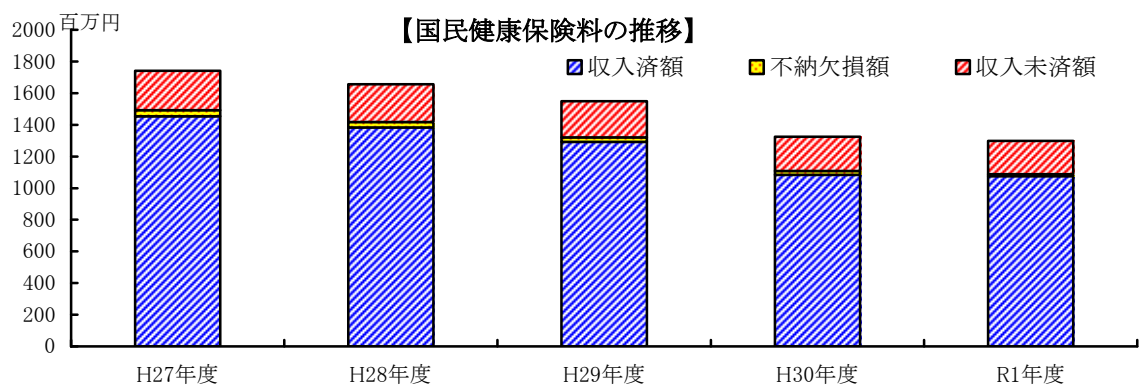
収入済額を前年度と比較すると、現年分で5,518千円（7.2ポイント）、滞納繰越分で173千円（0.1ポイント）減少した。

現年分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、82.8%で、前年度の81.8%より1.0ポイント上回っている。

＜不納欠損処分及び根拠＞

（単位：千円）

区 分	地方税法15条7第5項 （無財産で執行停止、直ちに消滅）		国民健康保険法第110条 （2年の時効消滅）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保保険料	0	0	1,015	13,318	1,015	13,318



② 県支出金

収入済額は、3,309,791千円で、前年度より107,284千円減少した。

内訳は、県負担金が無くなり232千円の減少、県補助金が107,502千円減少した。

③ 繰入金

収入済額は、398,056千円で、前年度より27,516千円増加している。

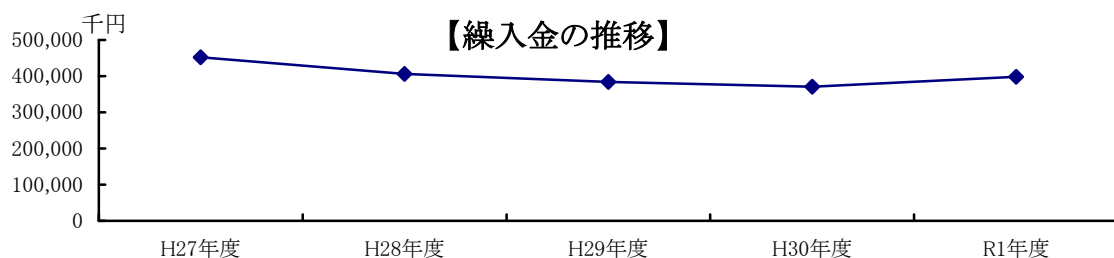
内訳は、一般会計繰入金が2,483千円減少し、基金繰入金が30,000千円増加した。

繰入金の推移は、表 6-4 のとおりである。

表 6-4 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年度	繰入合計	増減額	増減率	歳入に占める割合
H27	452,360	94,809	26.5	7.2
H28	406,204	△46,156	△10.2	6.6
H29	384,140	△22,064	△5.4	6.4
H30	370,539	△13,601	△3.5	7.3
R1	398,056	27,516	7.4	7.7



④ 繰越金

収入済額は、130,913 千円で、前年度より 30,213 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 76,635 千円減少した。

歳出の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,248,970 千円で、前年度より 67,887 千円減少した。

② 国民健康保険事業費納付金

平成 30 年度の制度改正により県が医療費等を推計し、算出した金額を納付することとなったもので、支出済額は、1,440,294 千円で、前年度より 48,504 千円増加した。

③ 保険事業費

支出済額は、28,289 千円で、前年度より 1,840 千円減少した。

④ 基金積立金

支出済額は、6,549 千円で、前年度より 2,886 千円増加した。

⑤ 諸支出金

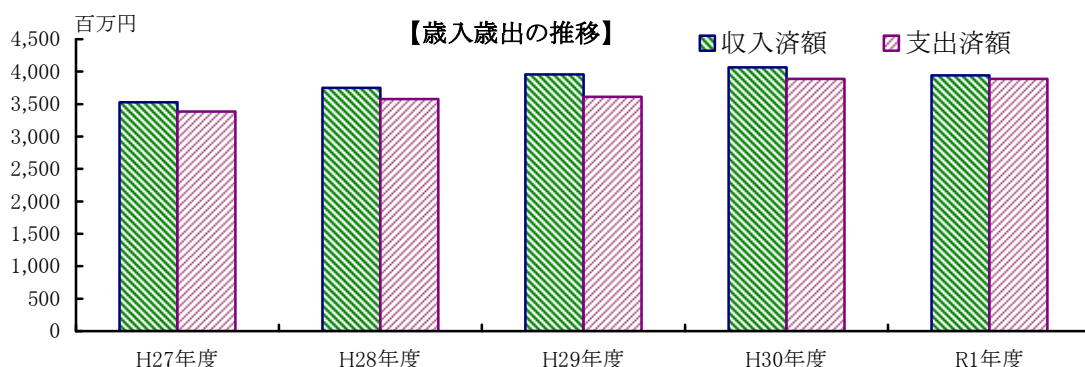
支出済額は、44,329 千円で、国庫負担金等返還金が前年度より 55,746 千円減少し、一般会計繰出金が前年度より 5,219 千円増加したことから、前年度より 50,364 千円減少した。

(3) 介護保険会計

令和元年度の介護保険会計は、収入決算額 3,943,174 千円に対し、歳出決算額は 3,890,157 千円と 53,017 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
H30	4,094,352	4,068,665	4,137	21,550	3,886,990	0
R1	3,970,375	3,943,174	2,838	24,362	3,890,157	0
増減額	△123,977	△125,491	△1,299	2,812	3,167	0
増減率	△3.0	△3.1	△31.4	13.0	0.1	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 125,491 千円減少した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、834,617 千円で、前年度より 6,806 千円減少した。

内訳は、現年分の特別徴収 765,760 千円、普通徴収 65,606 千円、滞納繰越分の普通徴収 3,251 千円であった。

保険料全体の調定額 861,818 千円に対する収納率は 96.8%で、前年度より 0.2 ポイント減少した。また、不納欠損額は 2,838 千円で前年度より 1,299 千円減少した。

＜保険料の収納状況＞

(単位：千円・%)

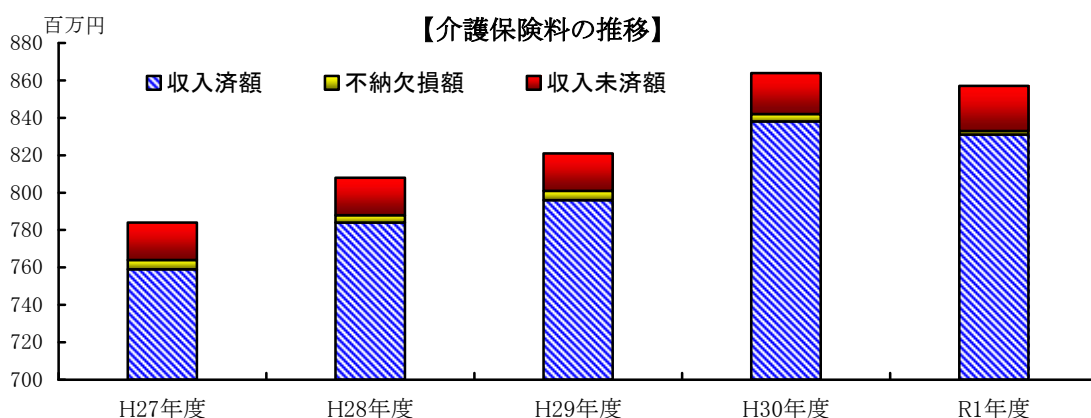
年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H30	現 年 分	847,185	838,423	0	8,762	99.0
	滞納繰越分	19,925	3,000	4,137	12,788	15.1
	計	867,110	841,423	4,137	21,550	97.0
R1	現 年 分	840,268	831,366	0	8,902	98.9
	滞納繰越分	21,550	3,251	2,838	15,460	15.1
	計	861,818	834,617	2,838	24,362	96.8
増減額	現 年 分	△6,917	△7,057	0	140	
	滞納繰越分	1,625	251	△1,299	2,672	
	計	△5,292	△6,806	△1,299	2,812	

増	現 年 分	△0.8	△0.8	0.0	1.6	
減	滞納繰越分	8.2	8.4	△ 31.4	20.9	
率	計	△0.6	△0.8	△ 31.4	13.0	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位：千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		介護保険法第 200 条 (2 年の時効消滅)		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
介護保険料	0	0	80	2,838	80	2,838



② 国庫支出金

収入済額は、813,652 千円で、前年度より 6,203 千円増加した。

内訳は、国庫負担金で 4,729 千円、国庫補助金で 1,474 千円増加した。

③ 支払基金交付金

収入済額は、945,096 千円で、前年度より 57,167 千円増加した。

内訳は、介護給付費交付金で 57,411 千円増加し、地域支援事業支援交付金で 244 千円減少した。

④ 県支出金

収入済額は、538,544 千円で、前年度より 3,488 千円増加した。

内訳は、県負担金で 4,110 千円増加し、県補助金で 622 千円減少した。

⑤ 繰入金

収入済額は、621,698 千円で、前年度より 24,441 千円減少した。

内訳は、一般会計繰入金が 34,754 千円減少、基金繰入金が 11,000 千円増加、介護サービス事業勘定繰入金が 687 千円減少した。

※介護サービス事業勘定は、平成 30 年度に廃止された。

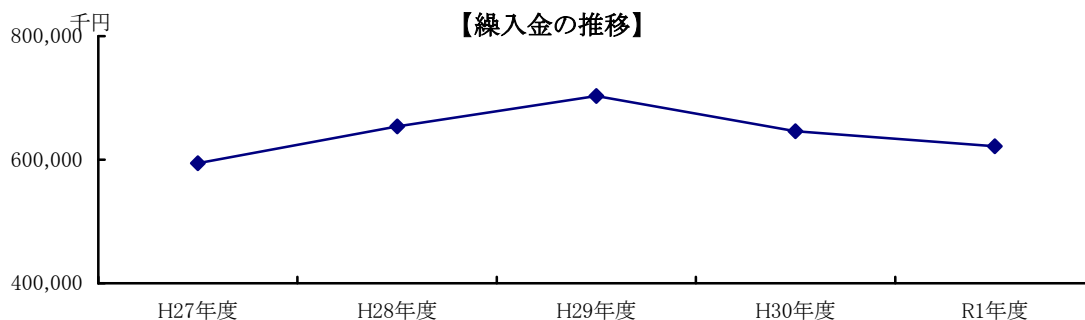
繰入金の推移は、表 6-5 のとおりである。

表 6-5 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
H27	594,466	37,712	6.8	16.8
H28	654,096	56,930	10.0	16.8

H29	702,988	48,892	7.5	17.8
H30	646,138	△56,850	△8.1	15.9
R1	621,698	△24,441	△3.8	15.8



⑥ 繰越金

収入済額は、181,675 千円で、前年度より 163,986 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 3,167 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,389,761 千円で、前年度より 143,972 千円増加した。

特に、介護・予防サービス等諸費が 133,579 千円増加した。

② 地域支援事業費

支出済額は、220,191 千円で、前年度より 12,950 千円増加した。

内訳は、介護予防・生活支援サービス事業諸費 7,502 千円、一般介護予防事業 106 千円、包括的支援事業・任意事業費 5,333 千円、その他諸費 8 千円増加した。

③ 基金積立金

支出済額は、25,951 千円で、前年度より 32,457 千円減少した。

④ 諸支出金

支出済額は、153,895 千円で、前年度より 122,119 千円減少した。

主な内訳は、償還金（国、県及び支払基金からの負担金又は交付金の精算に伴う返還金）で 28,040 千円、一般会計繰出金で 93,702 千円減少した。

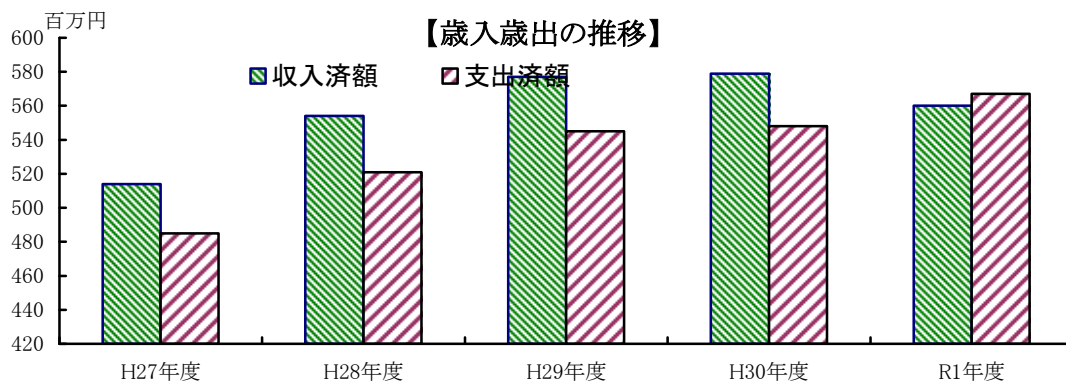
(4) 後期高齢者医療会計

令和元年度の後期高齢者医療会計は、収入決算額 599,967 千円に対し、歳出決算額 568,754 千円と 31,213 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済	支出済額	翌年度繰越額

H30	581,877	578,965	0	2,911	548,368	0
R1	602,267	599,967	487	1,813	568,754	0
増減額	20,390	21,002	487	△1,098	20,386	0
増減率	3.5	3.6	-	△37.7	3.7	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 21,003 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、420,888 千円で、前年度より 22,190 千円増加した。

内訳は、現年分の普通徴収で 3,757 千円増加、現年分の特別徴収で 18,826 千円増加、普通徴収の滞納繰越分で 393 千円減少した。

保険料全体の調定額 423,188 千円に対する収納率は 99.5%で、前年度より 0.2 ポイント増加した。

表 6ー 保険料の収納状況

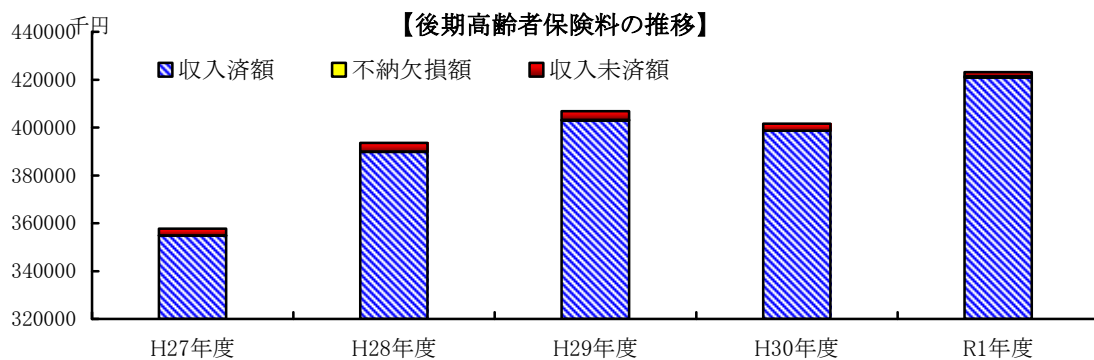
(単位: 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H30	現年分	398,073	396,705	0	1,368	99.7
	滞納繰越分	3,537	1,993	0	1,544	56.3
	計	401,610	398,698	0	2,912	99.3
R1	現年分	420,277	419,288	0	989	99.8
	滞納繰越分	2,911	1,600	487	824	55.0
	計	423,188	420,888	487	1,813	99.5
増減額	現年分	22,204	22,583	0	△379	
	滞納繰越分	△626	△393	487	△720	
	計	21,578	22,190	487	△1,099	
増減率	現年分	5.6	5.7	0.0	△27.7	
	滞納繰越分	△17.7	△19.7	-	△46.6	
	計	5.4	5.6	-	△37.7	

< 不納欠損処分及び根拠 >

(単位: 千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		高齢者の医療の確保に関する法律第 160条(2年の時効消滅)		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者保険料	0	0	20	487	20	487



② 繰入金

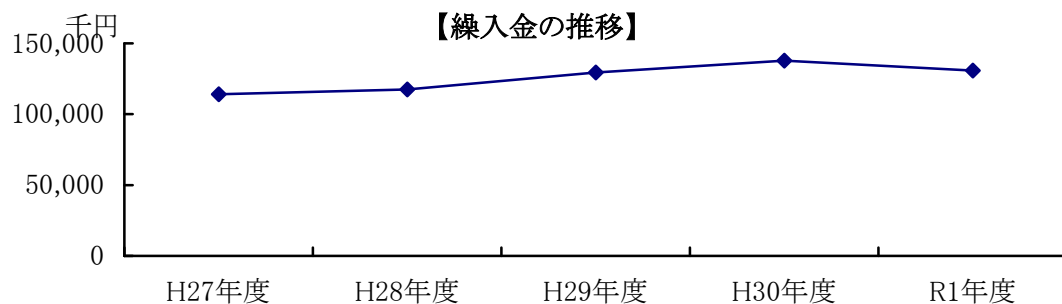
収入済額は 130,859 千円で、前年度より 7,004 千円減少した。

内訳は、すべて一般会計からの繰入金である。

表 6-6 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
H27	117,424	3,281	2.9	22.9
H28	124,779	7,355	6.3	22.5
H29	129,542	4,763	3.8	22.5
H30	137,863	8,321	6.4	23.8
R1	130,859	△7,004	△5.1	21.8



③ 繰越金

収入済額は 30,597 千円で、前年度より 876 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 20,386 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 総務費

支出済額、12,389千円で、前年度より2,803千円減少した。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は、538,935千円で、前年度から17,047千円増加した。

③ 保健事業費

支出済額は、16,685千円で、前年度より6,234千円増加した。

(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

令和元年度の介護認定・障害者自立支援認定審査会会計は、収入決算額35,700千円に対し、歳出決算額は34,392千円と1,308千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
H30	31,577	31,577	0	0	30,767	0
R1	35,700	35,700	0	0	34,392	0
増減額	4,123	4,123	0	0	3,625	0
増減率	13.1	13.1	0	0	11.8	-

1) 歳入決算

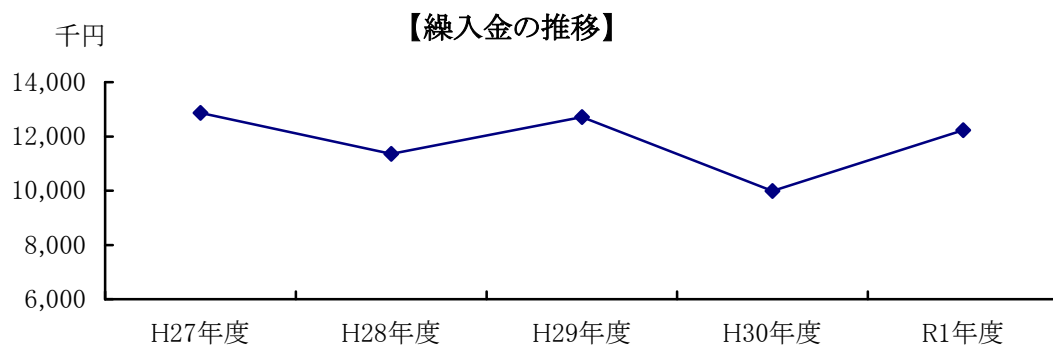
収入済額は、前年度より4,123千円増加した。

内訳は、分担金及び負担金1,509千円、繰入金2,241千円、繰越金373千円増加した。

表 6-8 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰 入 合 計	増減額	増 減 率	歳入に占める割合
H27	12,866	581	4.7	34.8
H28	11,361	△1,505	△11.7	31.9
H29	12,708	1,347	11.9	33.6
H30	9,984	△2,724	△21.4	31.6
R1	12,225	2,241	22.5	34.2



2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 3,625 千円増加した。

内訳は、介護認定審査会費 3,532 千円、自立支援認定審査会費 93 千円増加した。

(6) 古井財産区会計

令和元年度の古井財産区会計は、収入決算額 1,581 千円に対し、歳出決算額は 898 千円と 683 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
H30	1,274	1,274	0	0	633	0
R1	1,581	1,581	0	0	898	0
増減額	307	307	0	0	265	-
増減率	24.1	24.1	-	-	41.9	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 307 千円増加した。

内訳として、財産収入は 940 千円で 36 千円減少し、繰越金は 642 千円で 343 千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 265 千円増加した。

管理会費 183 千円、総務費 315 千円うち財政調整基金に 50 千円を積立、諸支出金として、上古井区会及び下古井区会に 400 千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分	H30 年度末現在高	R1 年度末現在高	増 減
1 土地	14,335.91	14,335.91	0
(1)山 林 (㎡)	4,973.00	4,973.00	0
(2)原 野 (㎡)	1,223.00	1,223.00	0
(3)溜 池 (㎡)	2,640.91	2,640.91	0
(4)雑種地 (㎡)	5,499.00	5,499.00	0
2 家屋	1.20	1.20	0
3 基金(円)	42,051,030	42,101,030	50,000
4 普通預金(円)	641,558	683,146	41,588

(7) 山之上財産区会計

令和元年度の山之上財産区会計は、収入決算額 1,304 千円に対し、歳出決算額は 791 千円と 513 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
H30	1,346	1,346	0	0	748	0
R1	1,304	1,304	0	0	791	0
増減額	△42	△42	0	0	43	0
増減率	△3.1	△3.1	-	-	5.7	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 42 千円減少した。

財産収入 705 千円で 2 千円減少し、繰越金 599 千円で 40 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 43 千円増加した。

管理会費 186 千円、総務費 544 千円、うち財政調整基金に 272 千円を積立、諸支出金として、山之上自治会長会に 50 千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分	H30 年度末現在高	R1 年度末現在高	増 減
1 土地	2,025,400.84	2,025,400.84	0
(1) 宅 地 (㎡)	138.84	138.84	0
(2) 山 林 (㎡)	2,024,043.00	2,024,043.00	0
(3) 原 野 (㎡)	1,219.00	1,219.00	0
2 立木 (m³)	12,205	12,057	148
3 基金(円)	15,407,264	15,679,464	272,200
4 普通預金(円)	598,552	513,556	△84,996

V 財産の概要

1 公有財産の状況

財産に関する調書に掲載されている公有財産の現在高については、表 8-1 のとおりである。

表 8-1 公有財産の現在高

区 分		H30 年度末現在高	R1 年度末現在高	比較増減
(㎡) 土地	行 政 財 産	1,036,434.85	1,037,131.36	696.51
	公 用 財 産	89,259.45	89,446.75	187.30
	公 共 財 産	947,175.40	947,684.61	509.21

	普 通 財 産	410,909.63	404,067.61	△6,842.58
	合 計	1,447,344.48	1,441,198.41	△6,146.07
建 物 (m^2)	行 政 財 産	158,309.54	157,899.64	△409.90
	公 用 財 産	14,765.30	14,815.70	50.40
	公 共 財 産	143,544.24	143,089.94	△460.30
	普 通 財 産	3,939.09	3,939.09	0.00
	合 計	162,248.63	161,838.73	△409.90
有 価 証 券 (千円)		29,280	29,280	0
出 資 に よ る 権 利 (千 円)		1,032,244	1,032,244	0

※ 注記 土地のうち、市道及び水路は除外してある。

(1) 土地

前年度と比較して、行政財産で 696.51 m^2 増加、普通財産で 6,842.58 m^2 減少、合計 6,146.07 m^2 減少した。

主な増減は、次のとおりである。

①	行政財産の増加	701.30 m^2
	公用財産	187.30 m^2
	○ その他の施設(寄附：急傾斜地対策用地)	187.30 m^2
	公共財産	514.00 m^2
	○ 諸田児童公園関連(寄附)	514.00 m^2
②	行政財産の減少	4.79 m^2
	公共財産	4.79 m^2
	○ 西中学校関連	4.79 m^2
③	普通財産の増加	13,736.42 m^2
	○ 雑種地：西町7丁目地内(環境課交換)	8,075.28 m^2
	○ 雑種地：蜂屋町地内(環境課交換)	4,605.00 m^2
	○ 雑種地：本郷町3丁目地内(寄附)	3.99 m^2
	○ 雑種地：深田町3丁目地内(寄附)	2.77 m^2
	○ 雑種地：伊深町地内(寄附)	1,049.38 m^2
④	普通財産の減少	20,579.00 m^2
	○ 雑種地：蜂屋町地内(環境課交換)	20,579.00 m^2

(2) 建物

令和元年度は、前年度と比較すると行政財産で 409.90 m^2 減少した。

①	行政財産の増加	50.40 m^2
	○ 加茂野小学校避難所用防災備蓄倉庫(新築)	7.20 m^2

○ 上古井交流センター避難所用防災備蓄倉庫(新築)	7.20 m ²
○ 瞑想の森福祉避難所用防災備蓄倉庫(新築)	7.20 m ²
○ 牧野交流センター避難所用防災備蓄倉庫(新築)	7.20 m ²
○ 蜂屋交流センター避難所用防災備蓄倉庫(新築)	7.20 m ²
○ 山之上交流センター避難所用防災備蓄倉庫(新築)	7.20 m ²
○ 伊深交流センター避難所用防災備蓄倉庫(新築)	7.20 m ²

② 行政財産の減少	460.30 m ²
○ 下古井交流センター(解体)	460.30 m ²

(3) 有価証券

令和元年度の決算年度末現在高は、前年度と同額の 29,280 千円であった。

(4) 出資による権利

令和元年度末現在高は、前年度と同額の 1,032,244 千円であった。

2 物品の状況

主な物品の状況は、表 8-2 のとおりである。

表 8-2

(単位：台)

区 分	H30 年度末現在高	R1 年度末現在高	比較増減
車 両	134	135	1
庁 用 車	104	106	2
消 防 車	26	26	0
バ ス	4	3	△1
原 動 機 付 自 転 車	0	0	0
消 防 ポ ン プ	19	19	0
合 計	153	154	1

3 債権の状況

令和 2 年 3 月 31 日現在における債権の状況は、表 8-3 のとおりである。

表 8-3

(単位：円)

区 分	H 31 年 3 月 31 日 現 在 高	R 2 年 3 月 31 日 現 在 高	比較増減
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	0

4 基金の状況

令和 2 年 3 月 31 日現在における基金（現金）の総額は、前年度と比較して 368,873 千円増加し、7,789,523 千円となった。

増減の内訳は、表 8-4 のとおりである。

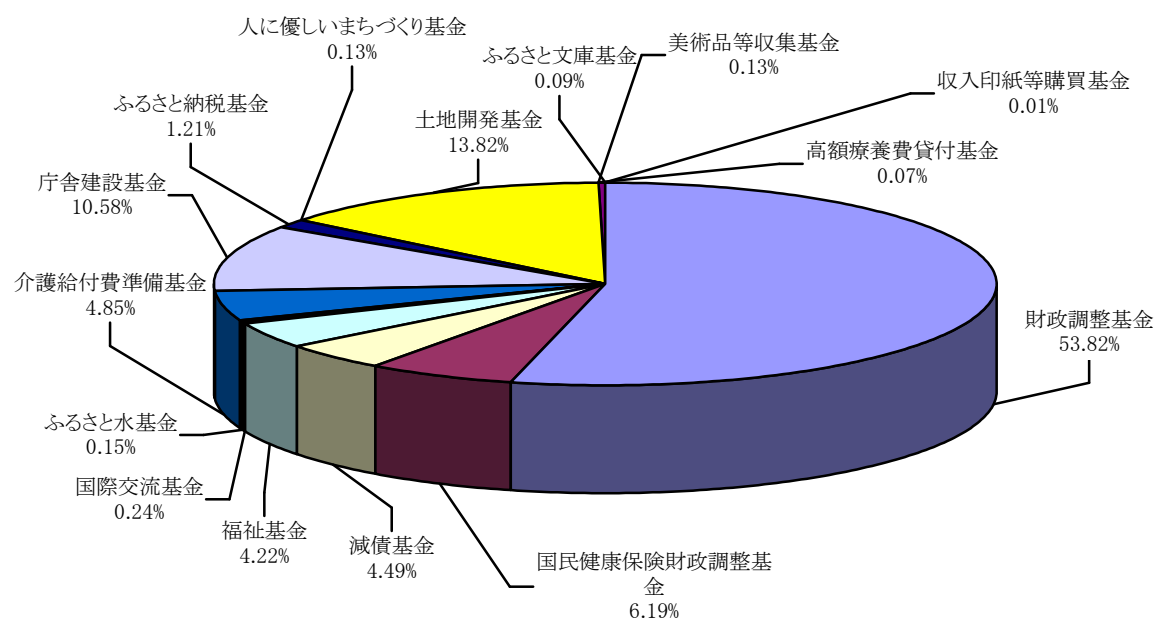
なお、表 8-4 の積立基金及び運用基金の割合をグラフに記載した。

表 8-4

(単位：千円)

基 金 名		H 31 年 3 月 31 日 現 在 高	R 2 年 3 月 31 日 現 在 高	比較増減
積立基金	財 政 調 整 基 金	4,055,658	4,192,336	136,678
	国民健康保険財政調整基金	475,738	482,287	6,549
	福 祉 基 金	324,374	328,839	4,465
	減 債 基 金	345,377	350,132	4,755
	国 際 交 流 基 金	20,915	18,309	△2,606
	ふるさと水基金	11,144	11,298	154
	介護給付費準備基金	351,012	377,649	26,637
	庁舎建設基金	714,161	823,992	109,831
	ふるさと納税基金	41,165	94,509	53,344
	人に優しいまちづくり基金	10,000	10,138	138
運用基金	土 地 開 発 基 金	1,046,248	1,076,564	30,316
	高額療養費貸付基金	5,570	5,571	1
	美術品等収集基金	10,045	10,045	0
	ふるさと文庫基金	6,777	7,033	256
	収入印紙等購買基金	2,466	821	△1,645
合 計		7,420,650	7,789,523	368,873

基金残高の割合



VI 審査の結果に対する所見

1. 総括

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入額で31,648,502,299円、歳出額で29,714,352,178円であり、差引額は1,934,150,121円であった。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入額で591,838,068円（1.84%）、歳出額で675,400,230円（2.22%）減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計で1,677,185,896円、特別会計で164,953,570円といずれも黒字であり、総額では1,842,139,466円であった。

2. 一般会計

(1) 歳入

令和元年度の歳入決算額は、22,122,079,916円で、前年度より361,669,646円 1.6%減少している。

主に減少した要因は、分担金及び負担金141,940千円、寄附金344,431千円、市債275,000千円等の減少である。

歳入の39.7%を占める市税全体の収入済額は、8,788,611千円で、前年度より78,170千円増加している。

税目別の前年度比較では、個人市民税65,783千円、固定資産税80,039千円、都市計画税12,666千円、軽自動車税6,125千円、市たばこ税12,991千円の増額に対し、法人市民税が99,434千円の減少であった。

市税の収納率では、現年分で98.9%（前年度より0.1ポイント減）、滞納繰越分で32.5%（前年度より4.6ポイント増）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた市税全体では96.8%となり、前年度より0.4ポイント上昇した。

一方、市税の収入未済額は、267,001千円で、前年度より25,204千円減少したものの、年度末において2億6千万円を超える未済額が存在しているのも事実である。

市民に対する公平性や財源確保の観点からも、債権回収はより早めの対応が必要であり、未済額の削減に向けてより一層の努力と方策（職員の増員等）を検討されるとともに、不納欠損処理も含めて法令等を適正に運用され収納努力を今後も続けられたい。

市税における不納欠損額は、22,538千円で、前年度より8,811千円減少している。

(2) 歳出

歳出決算額は、20,352,883,365円で、前年度より625,513,777円 3.0%減少した。

決算額を款別で前年度と比較してみると、議会費3,678千円（2.3%）、民生費97,361千円（1.3%）、衛生費23,652千円（1.9%）、消防費5,071千円（0.7%）がそれぞれ増加しているのに対して、総務費10,677千円（0.3%）、農林業費43,311千円（6.2%）、

商工費54,158千円(8.2%)、土木費38,329千円(1.8%)、教育費346,935千円(12.9%)、災害復旧費82,525千円(皆減)、公債費179,342千円(9.9%) がれぞれ減少している。

この結果、歳出総額に占める割合では、議会費0.8%、総務費16.6%、民生費36.3%、衛生費6.4%、農林業費3.2%、商工費3.0%、土木費10.3%、消防費3.9%、教育費11.5%、公債費8.0%となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況については、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計、古井財産区会計及び山之上財産区会計の6会計における決算総額で、歳入は9,526,422,383円、歳出は9,361,468,813円で、差し引き164,953,570円となった。

前年度と比較すると、歳入は230,168,422円(2.4%)減少し、歳出でも49,886,453円(0.5%)減少している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となった。

各会計別で主なことは次のようである。

国民健康保険会計では、保険料が昨年より8,718千円(0.8%)減少し1,075,289千円となった。

また、不納欠損額は、前年度より11,694千円減少した13,318千円であった。

収納率においては、現年分で93.4%(前年度より0.4ポイント増)、滞納繰越分で27.5%(前年度より0.9ポイント増)となり、現年分と滞納繰越分を合わせた全体では82.8%となり、前年度より1.0ポイント増加している。

なお、市税と同様に保険料の収入未済額削減に向けて鋭意努力をされたことで、収入未済額は、前年度より5,731千円減少したが、210,614千円残っており、今後もより一層の未済額削減に向けて徴収努力を続けられたい。

介護保険会計では、保険料の収入未済額が前年度より2,812千円増額し24,362千円となった。不納欠損額は1,299千円(31.4%)減の2,838千円となった。

後期高齢者医療会計では、保険料の収入未済額は前年度より1,099千円(37.7%)減の1,813千円となった。不納欠損処理は前年度はなされなかったが、令和元年度は487千円となった。

4. 財産

土地、建物等の財産は、今後とも引き続き適切な管理に努められたい。

また、普通財産については、財源確保の観点からも積極的に売却等を進められたい。

5. 今後に向けて

令和元年度の自主財源である市税のうち法人市民税が約1億円の減収(前年度より9.6%減)となったが、他の税目は増収となり、市税全体では0.9%は増加となった。

令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響も大きく今後の財政運

當は、予測困難な不安定な状況となることが予想されます。

将来市民負担の軽減を図るため市債残高の削減を目指していると思われるが、平成29年度、平成30年度、令和元年度と続いて市債の歳入予算に占める割合が5%を超えています。市全体で計画的な事業実施と計画的な返済を行い、今後の市民負担の軽減に努められたい。

限られた財源を住民のため最大限に有効活用していくためには、新たな行財政改革の取り組みや業務の民営化や委託化などの検討や、新たな自主財源の確保が重要であると考えます。

歳入については、市の財政の根幹となる市税などの収納事務において、特に滞納防止及び滞納整理の推進については、今後出てくる様々な納付形態について、より市民の利便性を考慮し、迅速な対応をされることで納付率の向上に務められたい。

未済額の徴収については、未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮されながら迅速にかつ実効性のある組織的な収納体制を推進されるよう更なる努力を求めるものである。

特に、税外収入である保育料や市営住宅使用料などの未済額について収納体制を強化されるとともに、不納欠損処理など滞納状況等をよく調査され、法令等を遵守し適切な対応に努めていただきたい。

最後に、これまでも行財政改革を推進されてきているが、今後も継続して効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進されることで、更なる市政の発展に繋がることを強く要望するものである。

令和元年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和元年度運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市土地開発基金
- (2) 美濃加茂市高額療養費貸付基金
- (3) 美濃加茂市美術品等収集基金
- (4) 美濃加茂市ふるさと文庫基金
- (5) 美濃加茂市収入印紙等購買基金

2 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 基金の運用状況に関する調書
- (2) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査においても確認した。

審査は、令和 2 年 7 月 5 日から同年 8 月 11 日まで実施した。

3 審査の結果

令和元年度における土地開発基金、高額療養費貸付基金、美術品等収集基金、ふるさと文庫基金及び収入印紙等購買基金の 5 基金の運用状況について審査した結果、審査に付された基金運用状況は設置の目的に即しており、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金運用の概要は、次のとおりである。

4 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

土地開発基金の令和元年度末における土地保有面積は、3,730 m²減少し、50,947

m²となった。

(単位：m²、千円)

区 分		H30年度 末 現 在 高	R 1 年 度 中 の 増 減				R1年度 末 現 在 高
			取得・収入	売却・支出	土地貸付収入等	基金利子	
土地	面積	54,677	0	3,730	0	0	50,947
	金額	1,071,377	0	25,093	0	0	1,046,284
現 金		1,046,248	25,093	0	5,142	81	1,076,564
合 計		2,117,625	25,093	25,093	5,142	81	2,122,848

(2) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を貸し付けることで、市民生活の安定を図ろうとする目的で設置されたものである。

なお、令和元年度の貸付け利用はなかった。

(単位：千円)

区 分	H30年度 末現在高	R 1 年 度 中 の 増 減				R1年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
現 金	5,570	0	0	0	1	5,571
合 計	5,570	0	0	0	1	5,571

<貸付の内容>

(単位：千円)

区 分	H30 年度末現在	R1 年度中貸付	R1 年度中償還	R1 年度末現在
金 額	0	0	0	0

(3) 美術品等収集基金

この基金は、美濃加茂市にゆかりのある美術工芸作品及び資料の収集を、円滑に、かつ、効率的に実施しようとする目的で設置されたものである。

(単位：点、千円)

区 分	H30年度 末現在高	R 1 年 度 中 の 増 減				R1年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
美術品等	0	0	0	0	-	0
現 金	10,045	0	0	0	0	10,045

(4) ふるさと文庫基金

この基金は、当市にゆかりのある文化的資料等を冊子にまとめ、広く一般に向けて提供しようとする目的で設置されたものである。

令和元年度の運営状況は次の表のとおりであるが、図書の作成は305冊で218千円、販売は813冊で277千円（販売原価）、欠損等が3冊で0千円、年度末図書在庫は5,728冊で1,283千円となっている。

また、ミュージアムグッズの作成は1,354個で470千円、販売は1,367個で495千円（販売原価）、欠損処分として2個で1千円（販売原価）、年度末における在庫は、17,316個で2,891千円であった。

（単位：冊、個、千円）

区 分		H30年度 末現在高	R 1 年 度 中 の 増 減					R1年度 末現在高
			作 成	売 上	欠損処分	著作権料等	基金利子	
図	（冊数）	6,239	305	△813	△3	0	—	5,728
書	（価格）	1,342	218	△277	0	0	—	1,283
グッ	（個数）	17,331	1,354	△1,367	△2	0	—	17,316
ズ	（価格）	2,917	470	△495	△1	0	—	2,891
現 金		6,777	△687	943	0	0	0	7,033
合 計		11,036	0	171	△1	0	0	11,207

(5) 収入印紙等購買基金

この基金は、県から移譲された旅券取扱事務を行うにあたり、「美濃加茂市収入印紙等購買基金条例」を制定し、市民サービス向上のために収入印紙等を市窓口で販売することを目的として運用している基金である。

（単位：円）

	H30 年度末現在高	R 1 年度中受入高	R 1 年度中販売高	R1 年度末現在高
収 入 印 紙	1,173,000	17,260,000	15,618,000	2,815,000
岐阜県収入証紙	360,000	2,732,000	2,728,000	364,000
切 手	1,396	0	1,396	0
現 金	2,465,604	18,347,396	19,992,000	821,000
合 計	4,000,000	38,339,396	38,339,396	4,000,000

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和元年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 令和元年度一般会計歳入款別予算及び決算
- 別表 3 令和元年度一般会計歳出款別予算及び決算
- 別表 4 令和元年度特別会計歳入款別予算及び決算
- 別表 5 令和元年度特別会計歳出款別予算及び決算
- 別表 6 令和元年度一般会計（市税）歳入項別予算及び決算
- 別表 7 令和元年度自主財源及び依存財源別内訳
- 別表 8 令和元年度一般会計節別歳出決算額

別表1

令和元年度歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引 残額(円)
	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	決 算 額 (円)	総額に対す る比率(%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	総額に対す る比率(%)	翌年度繰 越額(円)	
総 計	32,191,488,006	32,244,253,485	31,648,502,299	100.0	32,191,488,006	29,714,352,178	100.0	464,471,568	1,934,150,121
一 般 会 計	22,338,512,006	22,462,952,323	22,122,079,916	69.9	22,338,512,006	20,352,883,365	68.5	464,471,568	1,769,196,551
特 別 会 計	9,852,976,000	9,781,301,162	9,526,422,383	30.1	9,852,976,000	9,361,468,813	31.5	0	164,953,570
国民健康保険会計	5,161,341,000	5,170,073,486	4,944,695,501	15.6	5,161,341,000	4,866,476,180	16.4	0	78,219,321
介護保険会計	4,052,486,000	3,970,374,963	3,943,174,369	12.5	4,052,486,000	3,890,157,164	13.1	0	53,017,205
後期高齢者医療会計	594,777,000	602,267,041	599,966,841	1.9	594,777,000	568,754,294	1.9	0	31,212,547
介護認定・障がい者自立支 援認定審査会会計	41,733,000	35,700,252	35,700,252	0.1	41,733,000	34,392,457	0.1	0	1,307,795
古井財産区会計	1,410,000	1,581,362	1,581,362	0.0	1,410,000	898,216	0.0	0	683,146
山之上財産区会計	1,229,000	1,304,058	1,304,058	0.0	1,229,000	790,502	0.0	0	513,556

別表2

令和元年度一般会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	22,338,512,006	100.0	22,462,952,323	22,122,079,916	100.0	99.0	98.5	23,182,464	317,689,943	1.4
1 市税	8,389,000,000	37.6	9,078,149,901	8,788,611,091	39.7	104.8	96.8	22,537,907	267,000,903	2.9
2 地方譲与税	211,880,000	0.9	233,163,023	233,163,023	1.1	110.0	100.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	15,000,000	0.1	8,560,000	8,560,000	0.0	57.1	100.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	29,000,000	0.1	34,150,000	34,150,000	0.2	117.8	100.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000,000	0.1	18,298,000	18,298,000	0.1	63.1	100.0	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	940,000,000	4.2	994,227,000	994,227,000	4.5	105.8	100.0	0	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	36,500,000	0.2	36,037,466	36,037,466	0.2	98.7	100.0	0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	36,000,000	0.2	38,828,723	38,828,723	0.2	107.9	100.0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	23,000,000	0.1	11,513,000	11,513,000	0.1	50.1	100.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	183,830,000	0.8	225,905,000	225,905,000	1.0	122.9	100.0	0	0	0.0
11 地方交付税	1,720,000,000	7.7	2,011,972,000	2,011,972,000	9.1	117.0	100.0	0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	4,683,000	4,683,000	0.0	78.1	100.0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	292,867,000	1.3	296,895,406	292,741,019	1.3	100.0	98.6	644,557	3,509,830	1.2
14 使用料及び手数料	254,363,000	1.1	264,960,194	260,644,310	1.2	102.5	98.4	0	4,315,884	1.6
15 国庫支出金	2,700,722,000	12.1	2,453,945,145	2,453,945,145	11.1	90.9	100.0	0	0	0.0
16 県支出金	1,501,304,000	6.7	1,448,049,727	1,448,049,727	6.5	96.5	100.0	0	0	0.0
17 財産収入	136,917,000	0.6	145,453,261	141,969,261	0.6	103.7	97.6	0	3,484,000	2.4
18 寄附金	755,213,000	3.4	709,566,335	709,566,335	3.2	94.0	100.0	0	0	0.0
19 繰入金	1,384,978,000	6.2	981,464,190	981,464,190	4.4	70.9	100.0	0	0	0.0
20 繰越金	1,368,128,006	6.1	1,505,352,420	1,505,352,420	6.8	110.0	100.0	0	0	0.0
21 諸収入	885,610,000	4.0	842,878,532	803,499,206	3.6	90.7	95.3	0	39,379,326	4.7
22 市債	1,439,200,000	6.4	1,118,900,000	1,118,900,000	5.1	77.7	100.0	0	0	0.0

別表3

令和元年度一般会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	22,338,512,006	100.0	20,352,883,365	100.0	91.1	464,471,568	1,521,157,073	6.8
1 議会費	169,883,000	0.8	167,414,857	0.8	98.5	0	2,468,143	1.5
2 総務費	3,660,259,840	16.4	3,387,203,498	16.6	92.5	32,628,160	240,428,182	6.6
3 民生費	7,967,394,000	35.7	7,380,541,079	36.3	92.6	15,647,913	571,205,008	7.2
4 衛生費	1,371,031,000	6.1	1,296,616,647	6.4	94.6	2,213,200	72,201,153	5.3
5 農林業費	689,216,480	3.1	651,747,029	3.2	94.6	12,210,000	25,259,451	3.7
6 商工費	791,002,000	3.5	609,873,682	3.0	77.1	8,285,000	172,843,318	21.9
7 土木費	2,367,375,286	10.6	2,088,117,260	10.3	88.2	170,475,295	108,782,731	4.6
8 消防費	815,614,000	3.7	790,480,015	3.9	96.9	0	25,133,985	3.1
9 教育費	2,807,190,400	12.6	2,343,598,491	11.5	83.5	223,012,000	240,579,909	8.6
10 災害復旧費	1,330,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,330,000	100.0
11 公債費	1,688,216,000	7.6	1,637,290,807	8.0	97.0	0	50,925,193	3.0
12 予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0

別表4

令和元年度特別会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	9,852,976,000	-	9,781,301,162	9,526,422,383	-	96.7	97.4	16,644,393	238,234,386	2.4
国民健康保険会計	5,161,341,000	100.0	5,170,073,486	4,944,695,501	100.0	95.8	95.6	13,318,393	212,059,592	4.1
1 国民健康保険料	1,159,360,000	22.5	1,299,221,053	1,075,289,086	21.7	92.7	82.8	13,318,393	210,613,574	16.2
2 使用料及び手数料	1,606,000	0.0	2,030,400	2,030,400	0.0	126.4	100.0	0	0	0.0
3 県支出金	3,509,498,000	68.0	3,309,790,811	3,309,790,811	66.9	94.3	100.0	0	0	0.0
4 財産収入	6,549,000	0.1	6,548,861	6,548,861	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0
5 繰入金	437,146,000	8.5	398,055,501	398,055,501	8.1	91.1	100.0	0	0	0.0
6 繰越金	41,375,000	0.8	130,913,194	130,913,194	2.6	316.4	100.0	0	0	0.0
7 諸収入	5,807,000	0.1	23,513,666	22,067,648	0.4	380.0	93.9	0	1,446,018	6.1
介護保険会計	4,052,486,000	100.0	3,970,374,963	3,943,174,369	100.0	97.3	99.3	2,838,400	24,362,194	0.6
1 保険料	842,013,000	20.8	861,817,500	834,616,906	21.2	99.1	96.8	2,838,400	24,362,194	2.8
2 分担金及び手数料	2,412,000	0.1	1,807,366	1,807,366	0.0	74.9	100.0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	205,000	0.0	149,380	149,380	0.0	72.9	100.0	0	0	0.0
4 国庫支出金	814,726,000	20.1	813,651,718	813,651,718	20.6	99.9	100.0	0	0	0.0
5 支払基金交付金	968,690,000	23.9	945,096,043	945,096,043	24.0	97.6	100.0	0	0	0.0
6 県支出金	546,518,000	13.5	538,544,444	538,544,444	13.7	98.5	100.0	0	0	0.0
7 財産収入	4,842,000	0.1	4,841,365	4,841,365	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0
8 繰入金	691,283,000	17.1	621,697,535	621,697,535	15.8	89.9	100.0	0	0	0.0
9 繰越金	181,675,000	4.5	181,675,131	181,675,131	4.6	100.0	100.0	0	0	0.0
10 諸収入	122,000	0.0	1,094,481	1,094,481	0.0	897.1	100.0	0	0	0.0
後期高齢者医療会計	594,777,000	100.0	602,267,041	599,966,841	100.0	100.9	99.6	487,600	1,812,600	0.3
1 後期高齢者医療保険料	430,416,000	72.4	423,188,100	420,887,900	70.2	97.8	99.5	487,600	1,812,600	0.4
2 使用料及び手数料	1,403,000	0.2	840,200	840,200	0.1	59.9	100.0	0	0	0.0
3 医療広域連合支出金	26,926,000	4.5	15,877,212	15,877,212	2.6	59.0	100.0	0	0	0.0
4 繰入金	132,980,000	22.4	130,858,955	130,858,955	21.8	98.4	100.0	0	0	0.0
5 繰越金	3,000,000	0.5	30,597,249	30,597,249	5.1	1,019.9	100.0	0	0	0.0
6 諸収入	52,000	0.0	905,325	905,325	0.2	1,741.0	100.0	0	0	0.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	41,733,000	100.0	35,700,252	35,700,252	100.0	85.5	100.0	0	0	0.0
1 分担金及び負担金	27,020,000	64.7	22,665,000	22,665,000	63.5	83.9	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	14,701,000	35.2	12,225,000	12,225,000	34.2	83.2	100.0	0	0	0.0
3 繰越金	11,000	0.0	809,855	809,855	2.3	7,362.3	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	397	397	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
古井財産区会計	1,410,000	114.7	1,581,362	1,581,362	100.0	112.2	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	889,000	72.3	939,771	939,771	59.4	105.7	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	519,000	42.2	641,558	641,558	40.6	123.6	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.1	33	33	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
山之上財産区会計	1,229,000	100.0	1,304,058	1,304,058	100.0	106.1	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	718,000	58.4	705,407	705,407	54.1	98.2	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	509,000	41.4	598,552	598,552	45.9	117.6	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	99	99	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0

注記1 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合支出金」は、「3 後期高齢者医療広域連合支出金」の略である。

別表5

令和元年度特別会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	9,852,976,000	-	9,361,468,813	-	95.0	0	491,507,187	5.0
国民健康保険会計	5,161,341,000	100.0	4,866,476,180	100.0	94.3	0	294,864,820	5.7
1 総務費	113,036,000	2.2	98,045,555	2.0	86.7	0	14,990,445	13.3
2 保険給付費	3,453,850,000	66.9	3,248,969,829	66.8	94.1	0	204,880,171	5.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,477,421,000	28.6	1,440,293,503	29.6	97.5	0	37,127,497	2.5
4 共同事業拠出金	372,000	0.0	308	0.0	0.1	0	371,692	99.9
5 保健事業費	50,037,000	1.0	28,288,989	0.6	56.5	0	21,748,011	43.5
6 基金積立金	6,549,000	0.1	6,548,861	0.1	100.0	0	139	0.0
7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
8 諸支出金	50,075,000	1.0	44,329,135	0.9	88.5	0	5,745,865	11.5
9 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
介護保険会計	4,052,486,000	100.0	3,890,157,164	100.0	96.0	0	162,328,836	4.0
1 総務費	110,108,000	2.7	100,358,872	2.6	91.1	0	9,749,128	8.9
2 保険給付費	3,504,300,000	86.5	3,389,761,402	87.1	96.7	0	114,538,598	3.3
3 地域支援事業費	249,056,000	6.1	220,190,625	5.7	88.4	0	28,865,375	11.6
4 基金積立金	28,456,000	0.7	25,950,867	0.7	91.2	0	2,505,133	8.8
5 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
6 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0
7 諸支出金	155,565,000	3.8	153,895,398	4.0	98.9	0	1,669,602	1.1
後期高齢者医療会計	594,777,000	100.0	568,754,294	100.0	95.6	0	26,022,706	4.4
1 総務費	12,891,000	2.2	12,388,522	2.2	96.1	0	502,478	3.9
2 医療広域連合納付金	549,435,000	92.4	538,934,512	94.8	98.1	0	10,500,488	1.9
3 保健事業費	29,450,000	5.0	16,685,360	2.9	56.7	0	12,764,640	43.3
4 諸支出金	2,001,000	0.3	745,900	0.1	37.3	0	1,255,100	62.7
5 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	41,733,000	100.0	34,392,457	100.0	82.4	0	7,340,543	17.6
1 介護認定審査会費	37,476,000	89.8	31,276,644	90.9	83.5	0	6,199,356	16.5
2 自立支援認定審査会費	4,257,000	10.2	3,115,813	9.1	73.2	0	1,141,187	26.8
古井財産区会計	1,410,000	100.0	898,216	100.0	63.7	0	511,784	36.3
1 管理会費	274,000	19.4	183,000	20.4	66.8	0	91,000	33.2
2 総務費	726,000	51.5	315,216	35.1	43.4	0	410,784	56.6
3 諸支出金	400,000	28.4	400,000	44.5	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.7	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0
山之上財産区会計	1,229,000	100.0	790,502	100.0	64.3	0	438,498	35.7
1 管理会費	315,000	25.6	186,072	23.5	59.1	0	128,928	40.9
2 総務費	854,000	69.5	554,430	70.1	64.9	0	299,570	35.1
3 諸支出金	50,000	4.1	50,000	6.3	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.8	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0

注記 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合納付金」は、「3 後期高齢者医療広域連合納付金」の略である。

別表6

令和元年度一般会計(市税)歳入項別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
市 税	8,389,000,000	100.0	9,078,149,901	8,788,611,091	104.8	96.8	22,537,907	267,000,903	2.9
市民税	3,733,000,000	44.5	4,067,796,267	3,974,852,092	106.5	97.7	11,275,609	81,668,566	2.0
個人市民税	2,892,000,000	34.5	3,128,219,605	3,039,124,492	105.1	97.2	11,096,509	77,998,604	2.5
1 現年課税分	2,842,000,000	33.9	3,050,425,248	3,001,326,801	105.6	98.4	56,190	49,042,257	1.6
2 滞納繰越分	50,000,000	0.6	77,794,357	37,797,691	75.6	48.6	11,040,319	28,956,347	37.2
法人市民税	841,000,000	10.0	939,576,662	935,727,600	111.3	99.6	179,100	3,669,962	0.4
1 現年課税分	840,000,000	10.0	936,139,300	935,018,800	111.3	99.9	0	1,120,500	0.1
2 滞納繰越分	1,000,000	0.0	3,437,362	708,800	70.9	20.6	179,100	2,549,462	74.2
固定資産税	3,550,663,000	42.3	3,824,455,616	3,661,626,968	103.1	95.7	9,204,330	153,624,318	4.0
固定資産税	3,545,000,000	42.3	3,817,372,616	3,654,543,968	103.1	95.7	9,204,330	153,624,318	4.0
1 現年課税分	3,505,000,000	41.8	3,642,852,667	3,607,861,030	102.9	99.0	39,858	34,951,779	1.0
2 滞納繰越分	40,000,000	0.5	174,519,949	46,682,938	116.7	26.7	9,164,472	118,672,539	68.0
国有資産等所在市町村交付金	5,663,000	0.1	7,083,000	7,083,000	125.1	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	5,663,000	0.1	7,083,000	7,083,000	125.1	100.0	0	0	0.0
軽自動車税	160,328,000	1.9	176,387,004	169,377,124	105.6	96.0	547,130	6,462,750	3.7
軽自動車税	157,328,000	1.9	174,505,204	167,495,324	106.5	96.0	547,130	6,462,750	3.7
1 現年課税分	155,528,000	1.9	168,806,000	165,997,426	106.7	98.3	12,800	2,795,774	1.7
2 滞納繰越分	1,800,000	0.0	5,699,204	1,497,898	83.2	26.3	534,330	3,666,976	64.3
環境性能割	3,000,000	0.0	1,881,800	1,881,800	62.7	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	3,000,000	0.0	1,881,800	1,881,800	62.7	100.0	0	0	0.0
市たばこ税	368,509,000	4.4	385,876,770	385,876,770	104.7	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	368,509,000	4.4	385,876,770	385,876,770	104.7	100.0	0	0	0.0
都市計画税	576,500,000	6.9	623,634,244	596,878,137	103.5	95.7	1,510,838	25,245,269	4.0
1 現年課税分	570,000,000	6.8	594,908,663	589,194,233	103.4	99.0	6,542	5,707,888	1.0
2 滞納繰越分	6,500,000	0.1	28,725,581	7,683,904	118.2	26.7	1,504,296	19,537,381	68.0

注記 表中の「国有資産等所在市町村交付金」は、「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略である。

別表7

自主財源及び依存財源内訳

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)
合 計	22,946,348,547	100.0	1,207,682,100	22,483,749,562	100.0	△ 462,598,985	22,122,079,916	100.0	△ 361,669,646
自主財源	14,351,923,495	62.5	494,371,621	13,575,836,047	60.4	△ 776,087,448	13,483,847,832	61.0	△ 91,988,215
市税	8,431,964,987	36.7	△ 67,022,946	8,710,441,273	38.7	278,476,286	8,788,611,091	39.7	78,169,818
分担金及び負担金	438,168,141	1.9	△ 20,111,921	434,680,584	1.9	△ 3,487,557	292,741,019	1.3	△ 141,939,565
使用料及び手数料	257,483,741	1.1	10,480,690	256,753,280	1.1	△ 730,461	260,644,310	1.2	3,891,030
財産収入	1,069,593,677	4.7	999,576,024	88,400,297	0.4	△ 981,193,380	141,969,261	0.6	53,568,964
寄附金	980,790,363	4.3	1,159,236	1,053,996,942	4.7	73,206,579	709,566,335	3.2	△ 344,430,607
繰入金	978,381,724	4.3	142,502,772	967,374,318	4.3	△ 11,007,406	981,464,190	4.4	14,089,872
繰越金	1,418,287,452	6.2	△ 535,843,334	1,286,310,231	5.7	△ 131,977,221	1,505,352,420	6.8	219,042,189
諸収入	777,253,410	3.4	△ 36,368,900	777,879,122	3.5	625,712	803,499,206	3.6	25,620,084
依存財源	8,594,425,052	37.5	713,310,479	8,907,913,515	39.6	313,488,463	8,638,232,084	39.0	△ 269,681,431
地方譲与税	227,113,000	1.0	1,553,000	229,331,000	1.0	2,218,000	233,163,023	1.1	3,832,023
利子割交付金	18,306,000	0.1	8,232,000	18,778,000	0.1	472,000	8,560,000	0.0	△ 10,218,000
配当割交付金	36,042,000	0.2	10,335,000	29,032,000	0.1	△ 7,010,000	34,150,000	0.2	5,118,000
株式等譲渡所得割交付金	41,890,000	0.2	28,818,000	24,826,000	0.1	△ 17,064,000	18,298,000	0.1	△ 6,528,000
地方消費税交付金	976,078,000	4.3	51,632,000	1,042,275,000	4.6	66,197,000	994,227,000	4.5	△ 48,048,000
ゴルフ場利用税交付金	38,715,006	0.2	△ 2,448,670	37,514,217	0.2	△ 1,200,789	36,037,466	0.2	△ 1,476,751
自動車取得税交付金	69,858,000	0.3	18,191,000	73,852,000	0.3	3,994,000	38,828,723	0.2	△ 35,023,277
環境性能割交付金	0	0.0	0	0	0.0	0	11,513,000	0.1	11,513,000
地方特例交付金	56,430,000	0.2	3,286,000	65,383,000	0.3	8,953,000	225,905,000	1.0	160,522,000
地方交付税	2,136,811,000	9.3	31,981,000	2,204,489,000	9.8	67,678,000	2,011,972,000	9.1	△ 192,517,000
交通安全対策特別交付金	5,890,000	0.0	△ 777,000	4,943,000	0.0	△ 947,000	4,683,000	0.0	△ 260,000
国庫支出金	2,343,604,290	10.2	98,065,020	2,252,142,488	10.0	△ 91,461,802	2,453,945,145	11.1	201,802,657
県支出金	1,204,687,756	5.3	10,776,129	1,531,447,810	6.8	326,760,054	1,448,049,727	6.5	△ 83,398,083
市債	1,439,000,000	6.3	453,667,000	1,393,900,000	6.2	△ 45,100,000	1,118,900,000	5.1	△ 275,000,000

別表8

令和元年度一般会計節別歳出決算額

区 分	議会費 (円)	総務費 (円)	民生費 (円)	衛生費 (円)	農 林 業 費 (円)	商 工 費 (円)	土 木 費 (円)	消 防 費 (円)	教 育 費 (円)	災害復旧費 (円)	公 債 費 (円)	予備費 (円)	合 計 (円)
合 計	167,414,857	3,387,203,498	7,380,541,079	1,296,616,647	651,747,029	609,873,682	2,088,117,260	790,480,015	2,343,598,491	0	1,637,290,807	0	20,352,883,365
1 報酬	102,376,878	18,675,738	1,852,555	188,900	5,328,000	24,000	790,000	10,071,750	12,915,833	0	0	0	152,223,654
2 給料	12,204,600	419,129,127	244,891,333	70,070,904	29,043,396	29,499,300	112,959,600	13,989,000	156,091,500	0	0	0	1,087,878,760
3 職員手当等	9,077,524	349,966,176	187,951,941	48,689,003	23,866,944	24,641,687	88,069,274	11,897,930	117,916,958	0	0	0	862,077,437
4 共済費	29,522,540	222,216,464	74,151,179	20,150,166	9,125,525	9,442,763	35,680,342	4,386,998	46,432,126	0	0	0	451,108,103
5 災害補償費	0	29,410	0	0	0	0	0	163,225	0	0	0	0	192,635
7 賃金	1,862,000	116,605,411	196,311,974	20,177,136	13,190,338	3,690,867	12,627,323	0	254,256,671	0	0	0	618,721,720
8 報償費	11,140	255,029,765	5,417,750	8,285,706	2,149,780	440,530	0	11,987,682	16,101,445	0	0	0	299,423,798
9 旅費	1,659,550	7,942,736	250,620	258,576	262,680	611,200	518,240	18,118,820	1,591,566	0	0	0	31,213,988
10 交際費	127,824	526,196	0	0	0	0	0	0	77,460	0	0	0	731,480
11 需用費	2,318,294	75,019,772	43,586,927	8,442,560	4,538,904	22,770,836	32,698,921	14,553,378	550,340,339	0	0	0	754,269,931
12 役務費	1,120,103	108,117,591	31,329,928	13,762,105	943,205	718,433	2,481,509	2,006,782	20,985,198	0	0	0	181,464,854
13 委託料	3,024,038	329,999,473	479,754,935	460,785,617	116,667,225	97,980,301	331,875,379	31,335,543	403,871,664	0	0	0	2,255,294,175
14 使用料及び賃借料	1,854,576	49,405,051	4,812,285	1,793,878	1,912,238	2,318,112	7,289,395	435,916	31,614,970	0	0	0	101,436,421
15 工事請負費	0	67,635,609	52,705,116	165,000	94,554,595	17,170,588	461,945,270	51,220,324	448,363,324	0	0	0	1,193,759,826
16 原材料費	0	104,981	194,400	1,140,315	1,057,670	0	4,525,031	76,539	1,106,543	0	0	0	8,205,479
17 公有財産購入費	0	0	0	11,572,192	0	0	6,322,629	5,289,166	8,232,000	0	0	0	31,415,987
18 備品購入費	13,200	40,633,365	5,698,130	1,670,382	239,390	720,540	2,133,760	25,865,848	101,963,561	0	0	0	178,938,176
19 負担金補助及び交付金	2,242,590	248,203,965	1,548,993,748	617,373,346	341,644,017	254,391,325	982,855,821	588,691,114	131,308,461	0	0	0	4,715,704,387
20 扶助費	0	10,000	3,354,391,402	10,270,556	0	0	0	0	40,117,272	0	0	0	3,404,789,230
21 貸付金	0	0	0	0	0	145,440,000	0	0	0	0	0	0	145,440,000
22 補償補てん及び賠償金	0	400,000	0	0	0	0	5,331,566	0	0	0	0	0	5,731,566
23 償還金利子及び割引料	0	26,424,082	20,719,800	1,785,273	7,015,554	0	0	0	800	0	1,637,290,807	0	1,693,236,316
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	1,050,866,819	5,681,767	0	189,368	0	0	0	0	0	0	0	1,056,737,954
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	180,800	17,300	25,500	18,200	13,200	13,200	390,000	310,800	0	0	0	969,000
28 繰出金	0	80,967	1,121,827,989	9,532	0	0	0	0	0	0	0	0	1,121,918,488